


フィリピン  
労働安全衛生センタープロジェクト  
巡回指導調査団報告書

平成2年4月

JICA LIBRARY  
  
1212000 [2]

国際協力事業団  
社会開発協力部

社協二
JR
90-014

フィリピン  
労働安全衛生センタープロジェクト  
巡回指導調査団報告書

平成2年4月

国際協力事業団  
社会開発協力部



1212000 [2]

## 序 文

フィリピン国においては産業振興政策の一貫として、工業の近代化を図るため新しい生産機械・技術、化学物質等が急速に導入されている。しかしながら、これらにともなって労働災害及び職業病が多発するとともに労働環境の悪化が進み、労働者の福祉及び健康保持が課題となっている。

フィリピン労働雇用省は、1978年にアメリカの労働法を範とした労働安全衛生規則を定め、労働災害の防止に努めてきたが、労働基準監督官に対する安全衛生に関する専門の研修機関がなく、また有害な労働環境の測定、または職業病に対する健康診断等のサービス機関も存在しないため、当該規則の実質的適用が困難であった。

そのためフィリピン国政府は、労働災害の防止及び職業病の予防が経済社会の発展に欠くべからざる重要な政策であるとの認識に立ち、労働安全衛生に関する調査研究、教育訓練、技術サービス及び広報活動を強力に実施するため、労働安全衛生センターの設立及び運営を計画し、日本政府に対して無償資金協力（建物及び機材の供与）と併せて技術協力の要請を行った。

この要請に基づき、国際協力事業団は事前調査（第1次、第2次）、長期調査等、数次にわたる調査を実施した。その結果を踏まえプロジェクト方式技術協力を実施するため、昭和63年1月実施協議調査団を現地に派遣し、同年2月5日R/D（討議議事録）に署名、同年4月1日から5年間にわたる技術協力を開始した。

今般、協力期間第2年目を終了するにあたり、技術移転の進捗状況を中心としてプロジェクトの現状及び実績を調査・評価するとともに、実施上の問題点について関係者と協議を行い、今後のより効果的なプロジェクト運営に反映させることを目的として平成2年3月7日から3月14日まで、労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課 松村明仁課長を団長とする巡回指導調査団を派遣した。

本報告書は、本調査団の行った調査結果及び協議結果を取りまとめたものである。

ここに本調査にご協力頂いた外務省、労働省及び在フィリピン日本大使館、その他関係機関の方々に対し深甚の謝意を表するとともに、関係各位の今後の支援をお願いする次第である。

平成2年4月

国際協力事業団

社会開発協力部

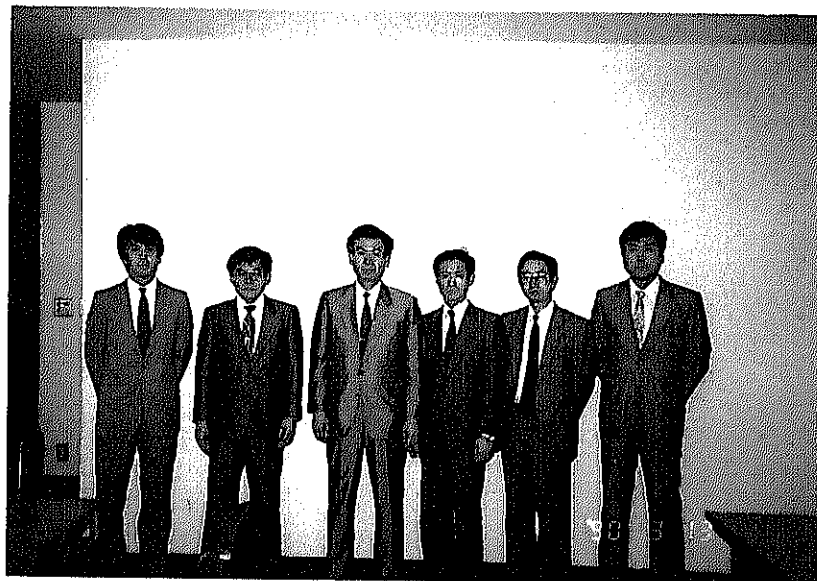
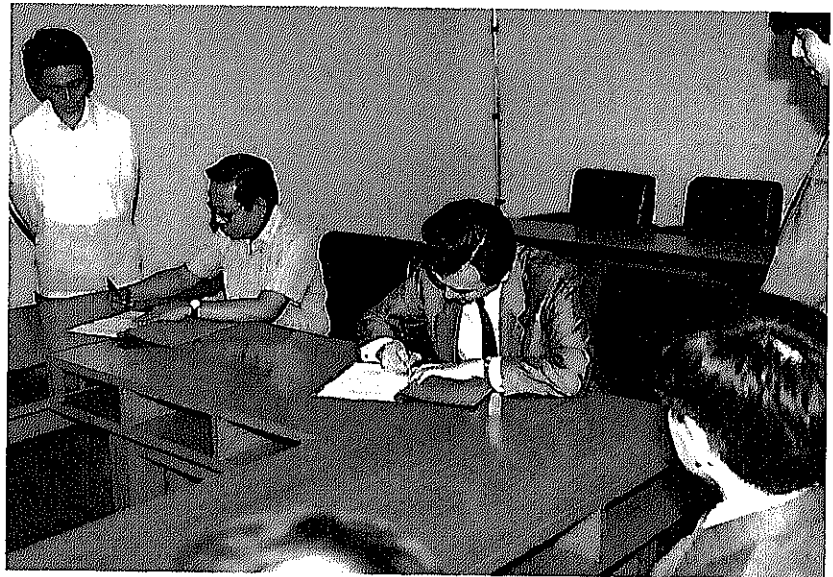
部長 小泉純作



比側との協議

ミニッツ署名

松村団長(右)と  
サンチェス BWC 局長



巡回指導調査団

右から  
半田団員  
山田団員  
伊藤団員  
松村団長  
尾添団員  
滝村団員

# 目 次

序 文

写 真

1. 巡回指導調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査団日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 要 約	5
2-1 調査団総括及び調査団所見	5
2-2 主要協議事項	5
2-3 日本側投入実績	8
3. プロジェクト実施上の諸問題	11
3-1 プロジェクトの進捗状況	11
3-2 問題と対策	20
3-3 供与機材の活用状況	23
4. 指導内容	25
4-1 日本側の取るべき対応策	25
4-2 現地の取るべき対応策	27
5. ミニッツ	29



付属添付資料	35
I. フィリピン労働安全衛生センタープロジェクトにかかる業務実績の内容 (1990年3月現在)	37
II. 1990年度年間計画	49
III. 第3回合同委員会会議議事録	65
IV. 1990年度専門家派遣及びC/P受入れ計画	73
V. 技術移転の実績及び関連事項	79
1. 健康管理部門	79
(1) 健康診断実績表	79
(2) 職業病実態調査報告書リスト	89
2. 環境管理部門	93
(1) 環境測定実績表	93
(2) 環境管理実態調査報告書リスト	105
(3) 環境測定マニュアルリスト	109
3. 安全管理部門	113
(1) 個人用保護具等試験実績表	113
(2) 安全管理実態調査報告書リスト	117
(3) 試験・検査用マニュアルリスト	121
4. 研修・広報部門	125
(1) セミナー等開催実績表	125
(2) 広報用資料等作成リスト	129
(3) 会場提供実績	133
VI. 機材活用状況	137
VII. 労働雇用省組織図	149

## 1. 巡回指導調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、フィリピンにおける労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報・普及等の事業を目的とする労働安全衛生センターの設立と運営に関し、無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を実施しているものである。

無償資金協力については昭和61年8月に締結された交換公文(E/N)に基づき、建物の建設及び主要機材の供与が開始され、昭和63年3月に引渡しを終了した。他方技術協力については昭和63年2月5日にR/Dに署名、同年4月1日より5年間の協力を開始した。

今般、プロジェクト協力開始後第2年目を終了するにあたり、主要機材の活用状況を中心に調査する過程の中で、技術移転の進捗状況を把握するとともに主に技術的指導助言を中心に行うこと、及びプロジェクトの実施にあたり問題点等あらば、その解決の必要性を取り上げ現地及び日本側の取るべき措置について検討することを目的として、本調査団が派遣されたものである。

### 1-2 調査団の構成

氏名	担当業務	所属
松村明仁	総括・健康管理	労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課 課長
山田憲一	労働環境管理	中央労働災害防止協会衛生管理部業務管理課 課長補佐
伊藤正人	安全管理	労働省労働基準局安全衛生部安全課 中央産業安全専門官
尾添 博	研修・広報	労働省労働基準局安全衛生部計画課 企画官
半田有通	協力計画	労働大臣官房国際労働課 協力交流第一係長
滝村卓司	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課 職員



1-3 調査団日程

日順	月 日	時 間	行 程	調 査 内 容
1	3 / 7 (水)	16:00 ~ 17:00	東京⇒マニラ マニラガーデンホテル JICA事務所	移動 (JL741) 日程打合せ 日程打合せ及び対処方針説明
2	8 (木)	9:15 ~ 10:20 10:45 ~ 11:30 12:30 ~ 17:30	ECC (労災補償委員会) BWC (労働雇用省 労働条件局) OSHC (労働安全衛生センター)	ECC・コントレラス局長表敬 BWCサンチェス局長表敬 センター視察、カウターパートヒヤリング、専門家チームとの協議
3	9 (金)	9:00 ~ 9:30 9:30 ~ 12:00 14:00 ~ 17:00	OSHC MCRペイント工場 OSHC	事前打合せ 工場視察 コストディオ所長表敬 各専門家との個別協議及び団内取りまとめ
4	10 (土)	9:30 ~ 17:00	OSHC	専門家チームとの協議
5	11 (日)	10:00 ~ 17:00	マニラガーデンホテル	資料整理及び団内打合わせ
6	12 (月)	9:00 ~ 17:00	OSHC	計画協議
7	13 (火)	9:00 ~ 17:00 17:30 ~ 18:00 19:00 ~ 21:00	OSHC マニラガーデンホテル	ミニッツ(案)協議 ミニッツ署名 調査団主催夕食会
8	14 (水)	9:00 ~ 10:00	JICA事務所 在比日本大使館 マニラ⇒東京	帰国報告 帰国報告 移動 (JL742)

## 1-4 主要面談者

### (1) 比 側

- I. Department of Labor Employment (D O L E)  
DIR. Augusto G. Sanchez                      Officer-In-Charge, Workers Protection and Welfare Cluster
- II. Employees' Compensation Commissions (E C C)  
Mr. Jorge Contreras                      Executive Director
- III. Bureau of Working Condition (BWC)  
DIR. Augusto G. Sanchez                      Director
- IV. Occupational Safety and Health Center (O S H C ; 労働安全衛生センター)  
Ms. Helen D. Custodio                      Executive Director  
Dr. Felicidad T. Castro II                      Acting Division Chief, Health Control Division  
Ms. Agnes Ramos                      Division Chief, Environmental Control Division  
Mr. Eduardo dela Cruz                      Division Chief, Safety Control Division  
Ms. Marvel Ruiz                      Division Chief, Training & Public Information Division

### (2) 日本側

- I. 在比日本大使館  
阿部信泰公使  
飛鳥 滋一等書記官
- II. JICA フィリピン事務所  
宮本守也所長  
小澤勝彦所員
- III. 日本人専門家チーム  
田中隆二チームリーダー  
小笠原壮一調整員  
牧野茂徳専門家 (健康管理)  
浦島幸昌専門家 (環境管理)  
松田幸治専門家 (安全管理)  
福沢義行専門家 (研修・広報)



## 2. 要 約

### 2-1 調査団総括及び調査団所見

今回の本調査は、本プロジェクトに関して第2回目のものであり、本年10月にはさらに中間評価のための調査団が派遣される予定になっていることを前提として行われたものである。

したがって、その主たる任務は、プロジェクトの運営管理について先方の責任者等に対し助言及び専門家への業務指導を行うことであって、その内容の大幅な方針変更、計画変更を目指すものではなく、プロジェクトの進捗状況等、主として事実の確認に重点をおいた。

調査は比較的短時間に行われたが、フィリピン側をはじめ派遣中の専門家各位、JICA フィリピン事務所、在比日本大使館等々関係者の協力を得て、別項に記すような調査を終えることができた。

本調査団による調査の所見を述べると以下のとおりである。

センターの活動状況について調査したところ、目下、現地職員の採用も相当数完了し、これらの人々に対し供与資機材を用いた技術移転は概ね計画に沿って行われていた。

さらに、供与資機材も一部の例外を除いて実際に稼動していた。現地職員の多くは、供与資機材の操作にも習熟しつつあった。

以上の観点から、本プロジェクトによる技術移転は概ね順調に行われていると思われる。

そこで今後の目標としては、これら習得しつつある技術を自ら効果的に使用し、実際の問題を解決し、真に価値あらしめることが必要になるものと思われた。

### 2-2 主要協議事項

#### 2-2-1 実施運営体制

##### (1) 組 織

労働安全衛生センター（以下 OSHC）を当初案のとおり労働雇用省（以下 DOLE）のもとに位置付けることに関連して、前回の計画打合せ調査において次の3点について明らかにされた。

(a) OSHC を DOLE の直属機関とする法案が、現在上院及び下院に提出され検討中であること。

(b) OSHC を科学技術機関として位置付ける方針については、当初の目的が給与ベースのアップにあり、この点については後述する労災補償委員会 (ECC) の格上げ及び「公務員給与標準化法」の成立に比側の期待があり、したがって現在顕著な動きは見られないこと。

(c) ECC を ECA (Employee's Compensation Administration) に格上げし、予算執行等に力を持たせるといふ法案が現在上院で検討中であること。

今回調査時点では、(b)については既に公務員給与標準化法が成立して OSHC 職員の給与も大幅に改善されていたが、(a)及び(c)については法案が議会に提出されているものの大きな進展は見られなかった。

今回 OSHC、現地専門家チーム、JICA 事務所より現実に具体的問題があるかについて確認したところ、プロジェクト実施上大きな支障となるような問題点は認められないということで意見が一致した。

## (2) 運営管理

### (a) 人員配置

職員の配置についてはセンター副所長、健康管理部門部長、研修・広報部門広報担当カウンターパート (C/P) を除きほぼ終了し、残りの管理部門スタッフ40名についても4月末までには配属される旨明らかになった。

調査団として特に前述の3ポジションについて業務上支障が認められる（または今後支障が出る恐れがある）として、早急に配置するよう比側に要望した。

### (b) 職員給与の改善

当所センター職員の給与水準が低いことから職員の採用と定着に不安が残ることが指摘されていたが、1989年10月に施行された「国家公務員給与標準化法」により2～3倍の給与水準が実現されたことから、当面の問題は解決されたと評価できる。

### (c) 関係機関との連携

関係機関、特に労働条件局 (BWC) との連携について、データの入手、研修実施に係る連携の不徹底等が指摘されていたところ、現在、OSHC と BWC との間で関連業務に関し業務分担についての覚書を作成中であるなど、協力関係を深める努力がなされていることが明らかになった。

## (3) 予算

フィリピン側の説明により、当センターに係る運営予算については十分に確保されており、今のところ大きな問題は出ていない旨確認された。

## (4) 施設

センター施設について、概ね良好な状況であることを確認した。

細菌培養室の改修工場の進捗状況については工事は終了し、ガスの配管を残すのみであった。

## 2-2-2 日本側投入計画

長期専門家派遣，短期専門家派遣，C/P 受入れについて暫定的なスケジュールについて確認した。

特に短期専門家派遣，C/P 受入れ研修日程について事前の情報交換の不足が指摘されたところ，C/P と現地専門家及び JICA と労働省との間の連絡調整を密にとる必要性について確認した。

## 2-2-3 技術移転の進捗状況

各部門とも機材の活用状況を中心に調査したところ，主要機器については C/P 自らがほぼ操作できるようになっていることを確認した。未活用の機材については，後年の計画に使用されるものである。

本プロジェクトについては，R/D 締結時に署名されたミニッツにおいて，TSI に加え暫定 5 年基本計画として技術移転項目が掲げられているが，これら項目について現在ある C/P 個人別評価表をまとめ，項目をブレイクダウンして到達目標を設定すること，また TSI の見直しの作業スケジュールを次のとおりとすることで，日本人専門家側と合意した。

## 2-3 日本側投入実績

### 2-3-1 専門家の派遣実績

	(氏名)	(指導分野)	(派遣期間)
長期専門家:	田中隆二	チーム・リーダー	1988・5・23~1990・5・22
	小笠原壯一	業務調整	1988・5・11~1990・5・10
	浦島幸昌	環境管理	1988・5・11~1990・5・10
	松田幸治	安全管理	1988・5・11~1990・5・10
	山崎裕	健康管理	1988・9・20~1989・9・19
	福沢義行	研修・広報	1988・10・1~1990・9・30
	牧野茂徳	健康管理	1989・9・7~1990・9・6 (山崎専門家後任)
短期専門家:(1988年度)			
	山田比路史	防じんマスク/局排装置性能検査	1989・2・27~1989・4・26
	大野敏員	ボイラー(構造)/圧力容器検査	1989・2・27~1989・5・10
	熊谷康博	視聴覚教材作成	1989・3・15~1989・4・30
	山田行雄	レントゲン検査	1989・3・30~1989・6・29
	村上博章	臨床医学検査	1989・3・30~1989・6・29
(1989年度)			
	山田比路史	防じんマスク/局排装置性能検査	1989・8・1~1989・9・11
	尾添博	プロジェクト運営	1989・9・11~1989・9・16
	増本清	労働安全衛生教育技法	1989・10・9~1989・11・19
	蔵本喜久造	建設安全	1989・10・9~1989・12・8
	大野敏員	ボイラー(性能)検査	1990・1・8~1990・3・21
	関幸男	特殊健康診断検査	1990・1・15~1990・4・10
	鈴木英男	X線回折等	1990・1・16~1990・3・16

### 2-3-2 機材供与実績

・無償資金供与機材: 569,178千円

・一般供与機材:(1988年度) 5,390千円

(1989年度) 31,170千円

・携行機材:(1988年度) 10,530千円

(内訳 輸送機材: 370千円, 購送機材: 10,160千円)

(1989年度) 10,290千円

(内訳 輸送機材: 185千円, 購送機材: 10,105千円)

供与機材の主なものは次のとおりである。

#### (1) 健康管理部門

胸部 X 線撮影装置, 胸部 X 線検診車, 尿比重測定器, 血液ガス分析装置, 血液生化学自動分析装置, 自動血球計数装置, ガスクロマトグラフ, 顕微鏡, 原子吸光分光光度計, 心電計, 聴力検査ボックス, パーソナルコンピューター



(2) 環境管理部門

原子吸光分光光度計，ガスクロマトグラフ，X線回折装置，位相差顕微鏡，局所排気装置，粉じんマスク性能試験装置，ガスマスク漏れ試験装置，ガスマスク呼気弁試験装置，粉じん計，騒音計，照度計，風力計，ガスサンプラー

(3) 安全管理部門

各種金属加工・木工加工機械（安全装置付属），保護帽試験装置，安全靴試験装置，安全帯試験装置，耐電圧試験装置，ボイラー検査装置，研削といし試験装置，万能試験機，酸素濃度測定器，ガス検知器

(4) 研修・広報部門

ポータブルビデオカメラシステム，ビデオ編集装置，ビデオコピー装置，ビデオプロジェクター，一眼レフカメラ，16mmフィルムプロジェクター，35mmフィルムプロジェクター，オーバーヘッドプロジェクター，オフセット印刷機，オフセット原版製作機，製本機，コピー機

(5) 共通部門

パーソナルコンピューター，マイクロバス，ステーションワゴン，労働安全衛生に関する書籍・文献（英文）

2-3-3 ローカルコスト負担実績

1988年度；一般現地業務費；	1,080千円
貧困国対策費；	900千円
現地業務費臨時支給分；	470千円
1989年度；一般現地業務費；	1,416千円
貧困国対策費；	1,200千円
技術普及広報費；	1,114千円
現地セミナー開催費；	625千円
現地語教科書作成費；	430千円

2-3-4 カウンターパート研修員受入実績

<u>(氏名)</u>	<u>(研修内容)</u>	<u>(研修期間)</u>
*1987年度：Mr. E. E. dela Cruz	安全管理一般	1988・4・21～1988・8・26
Ms. A. A. Ramos	環境管理一般	1988・4・21～1988・8・27
Dr. N. Chipongian	健康管理一般	1988・4・6～1988・5・30
* (本プロジェクト開始前であるが、本プロジェクト枠分として実施。)		
1988年度：Mr. E. I. Mercado	防毒マスク/防じん マスク性能検査	1989・3・14～1989・6・29
Mr. E. A. Poblador	A-V教材作成/A-V 機器操作	1989・3・14～1989・7・16
1989年度：Ms. M. L. B. Buelva	X線回折/位相差顕 微鏡操作	1989・8・24～1989・12・4
Dr. F. T. Castro	産業中毒	1989・9・3～1989・12・2
Mr. C. M. Dumayag	建設安全	1990・3・19～1990・9・9 (予定)
Mr. R. Ruiz	ボイラー/圧力容器 検査	1990・3・19～1990・6・17 (予定)

### 3. プロジェクト実施上の諸問題

#### 3-1 プロジェクトの進捗状況

##### (1) センターの1989年の活動状況

1989年の活動状況は15頁～21頁の表のとおりである。

各部門別の業務実績の内容については別添資料Iのとおり。

##### (2) センターの1990年の事業計画

センターの1990年度の実業計画については既に第3回合同委員会（1990年3月1日開催）にて承認されていた。内容については別添資料IIのとおり。

##### (3) 理事会・合同委員会の開催状況

###### (a) 理事会

翌年度予算と事業計画の承認のために年1回程度開催、最近では1990年2月14日に開催した。

###### (b) 合同委員会

年1回程度、暫定実施計画（TSI）及び「中核となる技術移転に関する暫定5カ年基本計画」を踏まえ、年間活動計画の作成及びプロジェクト実施に伴って生ずる主要事項について協議及び調整することを目的に開催される。開催実績は以下のとおり。

第1回	1988年8月25日
第2回	1989年3月8日
第3回	1990年3月1日

第3回の議事内容については別添資料IIIのとおり。

###### (c) Senior Staff Meeting

毎月第1火曜日に各部門のChiefとSenior Staffが集まって、それまでの活動実績と翌月の予定について情報交換を行う。1990年2月の鉱山安全衛生セミナーの開催に際して役立った。

##### (4) 技術移転

技術移転は、昭和63年2月5日に実施協議調査団 北山団長とフィリピン労働雇用省カストロ次官との間で署名されたミニッツの付属資料Iの「中核となる技術移転に関する暫定5カ年基本計画（以下「TSI」という。）」に基づき、各年ごとに日本人専門家とそのカウンターパート（C/P）の間で具体的な項目を設定して実施してきている。

上記 TSI は、平成元年3月21日に計画打合せ調査団 小野団長とフィリピン労働雇用

省カストロ次官との間で署名されたミニッツの I において一部実施時期が変更された。具体的には、フィリピン国内の建設工事量が増えて建設業における労働災害が増加していることから、長期専門家及び短期専門家による指導助言のうち、第 4 年度に予定されていた建設安全に関する部分と第 2 年度に予定されていた機械安全に関する部分を入れ換えることとされたものである。

次に、現在の TSI に沿って、これまでの技術移転の進捗状況を見ると以下のとおりである。

(a) 健康管理部門

概ね順調に進んでいるが、第 2 年度のじん肺合併症に関する技術移転に一部遅れが生じている。

(b) 環境管理部門

概ね順調に進んでいるが、気圧及び振動に係る作業環境測定に関する長期専門家による指導助言については、必要な機器が整備されていないこともあって着手されていない。

呼吸用保護具の検査に関する短期専門家による指導助言については、防塵マスクについて終了しているが、防毒マスクについては第 3 年度の早い時期にずれ込んでいる。

(c) 安全管理部門

ボイラー・圧力容器の検査、建設安全、企業における一般安全管理及び個人保護具の検査については進んでいるが、労働災害防止計画及びデータの収集・分析システムについては、統計システムなどのフィリピン側のインフラが未整備のため必要なデータが入手できず、その結果、未着手となっている。

以上の 3 部門は、研修・広報部門が研修コースを実施するに際して指導助言を行うこととなっているが、現在までのところはまだ行われていない。

(d) 研修・広報部門

概ね順調に進展しているが、インストラクター用マニュアル、テキスト等の作成には、ほかの 3 部門からの指導助言が得られていないこともあって未着手となっている。









1-1. 当初活動計画（マスター・プラン）と活動の現状（続き）

活動	経過年次 年月	1年目 S53.5 S53.10 N.1.1	2年目 H.2.1/H.2.2	3年目 H.3.1	4年目 H.4.1	5年目 H.5.1
III. 安全管理部門一統き						
17. 個人用保護具の試験手法ガイドラインの作成						
18. 足場の倒壊、荷物昇降機等の労働災害調査マニュアルの作成						
19. 化学安全についての教育指導						
20. 事業場での化学安全の実態調査及び同ガイドラインの作成						
21. クレーンの検査ガイドラインの作成						
IV. 研修・広報部門						
1. 行政官研修プログラム及びカリキュラムの作成						
2. 民間での既存データ及びカリキュラムの整理分析						
3. 民間向け研修プログラム及びカリキュラムの作成						
4. 講師用マニュアル、テキスト、その他教材の作成						
5. センターを周知せしめるための印刷物等の作成						
6. センターに関する広報活動の実施						
7. AV教材の作成						
8. ジャーナル誌の発行						
9. 民間向け上級研修実施の準備						
10. 研修効果の評価及びカリキュラム、教材の評価検討						

◎ 当初計画：○○○○○○ 現状、変更計画：○○○○○○ 実績：-----

1-1. 当初活動計画（マスター・プラン）と活動の現状（続き）

活動	経過年次	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
IV. 研修・広報部門	年月	5.55.10 H.1.1	H.2.1	H.2.6 H.3.1	H.4.1	H.5.1
1. 行政官研修プログラム及びカリキュラムの作成		=====	=====	=====	=====	=====
2. 民間での既存データ及びカリキュラムの整理分析		=====	=====	=====	=====	=====
3. 民間向け研修プログラム及びカリキュラムの作成		=====	=====	=====	=====	=====
4. 講師用マニュアル、テキスト、その他教材の作成		=====	=====	=====	=====	=====
5. AV機器操作に関する指導		=====	=====	=====	=====	=====
6. センターを周知せしめるための印刷物等の作成		=====	=====	=====	=====	=====
7. センターに関する広報活動の実施		=====	=====	=====	=====	=====
8. AV教材の作成		=====	=====	=====	=====	=====
9. 労働安全衛生教育技法に関する指導		=====	=====	=====	=====	=====
10. ジャーナル誌の発行		=====	=====	=====	=====	=====
11. 民間向け上級研修実施の準備		=====	=====	=====	=====	=====
12. 研修効果の評価及びカリキュラム、教材の評価検討		=====	=====	=====	=====	=====

④ 当初計画：===== 現状、変更計画：===== 実績：=====

1-2. 協力実施計画 (Tentative Schedule of Implementation) と実績

投 入 人	経 過 年 次					5 年 目
	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
予 算 年 5・03・4	H・1・4	H・2・4	H・3・4	H・4・4	H・5・1	
1) 日本側投入計画と実績 (1) 調査団派遣	○	○	○	○	○	○
(2) 専門家派遣						
① チームリーダー	—	—	—	—	—	—
② コーディネーター	—	—	—	—	—	—
③ 専門家 a) 健康管理 (含短期専門家)	—	—	—	—	—	—
b) 環境管理 (含短期専門家)	—	—	—	—	—	—
c) 安全管理 (含短期専門家)	—	—	—	—	—	—
d) 研修・広報 (含短期専門家)	—	—	—	—	—	—
(3) 研修員受入						
(4) 機材授与						
① 供与機材	—	—	—	—	—	—
② 携行機材	—	—	—	—	—	—
(5) ローカルコスト負担						
① 現地業務費 (定期及び臨時)	—	—	—	—	—	—
② 貧困国対策費	—	—	—	—	—	—
③ 技術普及広報費	—	—	—	—	—	—
④ 現地セミナー費	—	—	—	—	—	—
⑤ 現地語教科書作成費	—	—	—	—	—	—
(6) 無償資金援助協力	(該当なし)					

④ 当初計画: ○○○○ 実績: ○○○○



### 3-2 問題と対策

#### (1) 実施運営体制

##### (a) 組織

OSHC と安全衛生行政の密接な連携を保持するために、OSHC を当初の構想にしたがって ECC 傘下から BWC の下に移すための法案(SB 698, HB 16552)及び ECC の権限を拡大して ECA (Employee's Compensation Administration) とする法案 (SB 697) は、1988年上・下院に提出されたままで何ら新しい進展はない。しかし、ECC 傘下に位置していること及び ECA に改編されず ECC にとどまっていることから生ずる本質的な問題は認められない。

##### (b) 運営管理

###### (イ) 定員

OSHC センターの定員は当初構想では146名であったが、DBM (予算管理省) の査定により削減されて136名となった。日本人専門家チームと討議した結果は、当該技術移転は配置が決められている C/P に対して行えばよく、特段の問題はないとの認識で一致した。

###### (ロ) 職員の未配置

センター副所長及び健康管理部門長が未配置である件については、センター業務の拡大に伴い、業務遂行上の支障となるおそれがあるところ、早期の配置を比側に要請した。

研修・広報部門の広報担当 C/P の未配置については、技術移転上の大きな障害となっていることから早急に配置してほしい旨、比側に強く要請した。

###### (ハ) BWC との連携

OSHC が行政組織上どのように位置付けられるにしても、安全衛生の普及促進のためには BWC との密接な連携が不可欠であるが、

- ① 安全管理部門で必要とされる行政データの入手がスムーズにできなかった。
- ② 新任監督官の研修を OSHC で実施するに際して、BWC は従前どおり BWC において行おうとするなど若干の軋轢が生じた。
- ③ その他、BWC との連携が上手くいっている局面においても、それは極めて個人的な要素が強く、組織として連携していくような仕組みがない。

などの問題が指摘されている。

この点比側も、BWC と OSHC の間でその連携について協議を開催し、業務分担に係る覚書 (MOU: Minutes of Understanding) を作成しようとしているなどの取り組みが認められるので、我が方からは今後とも連携強化に努めるよう要請した。

(二) 職員給与の改善

給与水準が低いため、C/Pの採用と定着に問題がある等、指摘されてきたが平成元年10月、国家公務員給与標準化法が成立して給与水準は従前の2~3倍となっている。労働雇用省のトレス長官はDBM長官に対し、平成2年1月31日付けで、さらにいくつかのポジションについて改善方を要請しているが、特に問題となるような点は既に存在しないと考えられる。

(c) 施設

(イ) 細菌培養室の設置

じん肺合併症の診断に必要な細菌培養室の設置については、診断研究室 (Diagnostic Lab) の一部をこれに当てることとされ、機器を搬入、据え付けるための扉を取り付ける必要があったが、既に当該工事と据え付けは終了した。C/Pも配置されており、あとはガス配管と日本より購送されてくる1989年度分の供与機材の到着が待たれる状態である。

3月第3週には、本試験を行うために必要な厚生省の検査を受けることになっている。あとはガス配管工事のみであるが、6月末までに完了する旨比側より説明があった。

(ロ) 宿泊施設へのエアコンの設置

宿泊施設の電気容量不足のため、エアコンをフルに使用できない状態にあったが、元来当該エアコンは比側で設置したものであり、かつ、所要の予算も比側で十分対応できることから比側において対処している。当地の電力会社メラルノ社の了解は既に取り付けているとこのとであった。

(d) 比側の予算

1989年予算は、1989年12月に承認された。1990年予算の承認はやはり1990年末近くになると予想されるが、それまでの間は1989年予算を使用することが認められる制度 (Carry Over) となっており、特段の問題はないようである。全般に比側の運営管理費は潤沢であり、この点からも問題はない。

これまでの実績については以下のとおり。

1988年度予算承認額 (6カ月)	¥ 9,138,242
1989年度予算承認額	¥ 22,287,651
1990年度	¥ 31,553,146

(2) 日本側投入計画

(a) 専門家派遣及び C/P 受入れ

別添資料IVのとおりに合意した。なお、第5年度に予定されているクレーン安全専門家の第3年度派遣については合意したが、健康管理部門長期専門家（牧野専門家）の任期延長については、その必要性、実現可能性を勘案して国内に持ち帰り検討することとされた。

(b) 機材供与計画

安全管理部門より提出されている JIS に準拠した試験を行うために必要な引張り試験器については、OSHC として特段の必要性は認められないので要請を取り下げることとなった。

(c) ローカルコスト負担

専門家チームより、供与機材の中に消耗品の入手及び修理が現地では困難なものがあるとの指摘があった。これについては、計画的に把握できるものについては各年度の供与機材に含め、早急に対応すべきものは長期専門家の携行機材で対応する。機材修理については、必要があれば機材修理チームを派遣することも可能である旨説明した。

(3) 技術指導上の諸問題及び TSI の見直し

(a) 技術移転については TSI と若干の乖離が認められるが、TSI の改訂は10月予定の中間エバで行うこととし、それまでは日比双方で意見の調整をしていくこととした。なお、日本人専門家チームには日程表 (p.8) を示しておいた。

(b) 研修コースの実施に関連してのプログラムの作成は研修・広報部門内で行うが、テキスト作成と講師の派遣については健康管理、環境管理、安全管理の各部門が該当部分を担当することとされているとの説明が専門家チームよりあったが、現実には連携がない。比側及び専門家チームに対し、この点の改善方要請した。

(c) 日本研修の計画、派遣専門家の職務については現地の専門家と C/P、プロジェクトサイドと JICA 本部の間で十分に早い時期に行うこととされた。

(4) その他

(a) センター内の危険物の取扱い管理規定の未整備

センター側では安全衛生委員会（仮称）を設置する予定とのことであったので、そこで検討するように比側に要請しておいた。

(b) 団長より専門家チームに対し以下の点を要請した。

① 各短期専門家については C/P への技術移転のみではなく、講師としてセミナーを催すなど、その能力を十分に活用してほしい。



- ② 機材供与を要請するに際しては、プライオリティを付してほしい。

### 3-3 供与機材の活用状況

#### (1) 健康管理部門

概ね稼動中であるが、いくつか利用されていないものもあった。

- ① スパイロメーター（1台）は未利用であったが、1990年にC/Pが日本で使用方法を研修して使用する予定である。
- ② 細菌培養室は1990年6月に完成の予定である。要員も配置されており、完成後は順調に活用されると考えられる。
- ③ X線撮影用自動車（1台）は高圧電源が故障して使用不能の状態であったが、既に地元業者に修理を依頼してあった。
- ④ 原子吸光光度計（1台）が故障していたが、これも地元業者に修理依頼済みであり、特に問題ないと考えられる。

#### (2) 環境管理部門

- ① X線回折装置が使用されていなかったが、1989年度末の短期専門家の派遣により、その技術移転がなされた。

X線回折装置については、C/Pの日本研修で使用したものと現地のものとの製造元が異なっていて使用しにくかったため、今後できるだけ同一機種にしてほしいとの要望があった。

- ② その他の主な機器については、技術移転もほぼ順調に行われているため、特に使用されていないものはなかった。

#### (3) 安全管理部門

供与機材はいずれも良好に管理されており、また技術移転も順調に進んでいて、C/Pが1人で測定機器を使用できるようになっている。

- ① 特に、安全靴の試験については、現地メーカーからの依頼を受けてC/Pが強度試験を実施できる段階に達しており、既に対外的なサービス機能を備えるに至っている。
- ② プレス機械については、現在は光線式や手引き式の安全装置の機能を理解させるためのモデルとして利用されているが、さらにプレス作業を有する民間企業の事業者や管理者を対象としたプレス作業の安全に関する研修コースを開設し、その中でプレス機械の点検、作業の安全対策等の実地教育に活用することも検討すべきであろう。
- ③ 一部の測定機器は、較正、修理等が現地では不可能であり、機材修理チームの派遣を検討する必要があるであろう。

(4) 研修・広報部門

- ① 研修・広報部門の供与機材のうち、視聴覚機器及び印刷関連機器については、その操作についての技術移転が順調に進んでいるところから、C/Pのトレーニングでの使用も含めれば活用状況は概ね良好である。
- ② 研修実習用機器については、予定されている研修のすべてが実施されているわけではないことから、そのすべてについて取り扱いに係る技術移転が終了している状況はなく、活用がなされていないものがある。
- ③ 研修室、講堂については、OSHCが研修等で使用する以外にも、政府、関係団体等の会合、セミナー等に積極的に利用させており（1988年 49件、5,410名、1989年 109件、11,747名）、利用度は高い。
- ④ 研修実習室については、ここを活用しての研修がまだ実施されておらず、利用する段階にないが、内部の用務（S/EによるC/Pに対する研修）に使用している。
- ⑤ 研修・広報部門を全体としてみると、視聴覚機器、印刷関連機器、研修室及び講堂については、その利用状況は概ね良好であるが、研修実習用機器、研修実習室については研修が本格的に実施される段階にないところから、その利用が遅れている。

## 4. 指導内容

### 4-1 日本側の取るべき対応策

#### (1) 健康管理部門

有害物による職業病予防対策については多項目にわたる技術移転が計画され、かつ、これに基づいて実行されつつあるが、フィリピンにおいて最も重要な職業病は目下のところじん肺であると考えられる。しかし、諸般の事情からじん肺関係の技術移転の期間が若干短縮されてきた。そうしたなかで一方、3年度目（平成2年度）にはじん肺関係のC/P日本研修も予定されている。したがって、じん肺に関してはこれらの状況を踏まえた中間評価の過程を経て、フィリピンの情勢にあった対応が必要である。

#### (2) 環境管理部門

この2年間に実施されたC/Pの教育の結果、その習熟度はほぼ満足すべきものであった。

粉じん用呼吸保護具の検査に関する短期専門家による指導は、今年度で予定どおり終了したが、ガス用呼吸保護具の検査に関する短期専門家による指導は、次年度に実施される予定である。

局所排気装置の検査に関する指導は、呼吸保護具の検査に関する短期専門家により実施されていたが、もう少し実習時間がほしいとの要望があった。

局所排気装置に関する指導については、次年度から環境管理部門で作業環境の評価及び改善に関する研修が始まるが、局所排気装置に関する知識は環境改善には必要な知識なので長期専門家または短期専門家の派遣により、フォローする必要がある。

以上、環境管理部門の測定・分析及び呼吸保護具・局所排気装置の検査に関する技術についての技術移転は順調に行われており、問題はないと思われる。

しかしながら、技術移転の中間点に達した今、技術移転された技術の習熟を目的として実習を繰り返し実施していくことと同時に、これら個々の技術をどのように衛生管理の中で利用していくのかなど、労働衛生管理の手法についても指導していく必要があると考える。

さらに、比国の労働現場に密着した労働衛生管理を効果的に進めるには、なによりも現実の実態把握ができるデータの収集・解析が必要である。

#### (3) 安全管理部門

- ① 中核となる技術移転に関する暫定5カ年基本計画の第1年度に掲げられた「1. 既存データの整備及び分析」、また第2年度に掲げられた「1. 労働災害防止に関する年次

計画の作成」及び「2. データ収集及び分析システムの開発」は、フィリピンに労働災害発生に関する基礎的データがないこと、あるいはフィリピン側に労働災害防止計画を策定しようという具体的な動きがないことにより、技術移転が進んでいない現状にある。そこで、調査団は専門家に対しデータ分析手法に関するマニュアルの作成、あるいは日本における労働災害防止計画の策定方法に関する紹介及び計画の構成等のわかる資料の作成等、現時点で実行可能な協力目標を設定し、実行するよう指導した。

② 第5年度に掲げられている「クレーンの検査ガイドラインの作成」は、C/Pに対し実際にクレーンを用いて指導することが重要であるが、センターにはクレーンが備えられていない。一方、フィリピンにおける JICA プロジェクトの1つである建設人材トレーニングセンターには、数種のクレーンが備えられており、同プロジェクトの終了する1991年3月までは、それらのクレーンを借用することも可能な状況にある。このため、クレーンに関する技術移転を5年目から3年目に繰り上げることで調査団、専門家及びフィリピン側が合意し、建設人材トレーニングセンタープロジェクトの終了前に本分野の短期専門家派遣を考慮することとした。

③ 第3年度目に掲げられている電気安全については、フィリピン側では電気火災を防止するための受変電設備、電気配線等の保守管理を含むものと考えていたが、日本側は感電防止を中心に電気火花等による爆発の防止等、直接労働災害に係る範囲のものとして理解していた。フィリピン側及び専門家と協議の結果、電気安全については漏電遮断装置等による感電の防止を中心に技術移転を行うこととし、フィリピン側の期待する受変電設備等の保守管理に関する技術は、建設現場における感電災害防止の一環として電気設備の保守管理を通じて移転することで合意した。

④ 第3年度目の供与機材としてフィリピン側は、柱上安全帯の強度試験に用いるユニバーサル試験機を要望した。ユニバーサル試験機はセンターに既に1台供与されているが、日本工業規格の柱上安全帯の試験方法を満足させるためには、より長尺のもの引っ張り試験ができる機種が必要との理由からである。これに対し、日本においては安全帯が国家検定の対象となっていないこと、したがって、日本の試験検定機関ではその種のユニバーサル試験機を備えていないこと、また日本工業規格は強制力のあるものではなく、メーカーが自主的に順守するものであるため、日本において試験検定機関が柱上安全帯の試験のために、特別の試験装置を必要とすることは将来においても考えられない旨説明したところ、フィリピン側も納得し、この要請を取り下げた。

#### (4) 研修・広報部門

① 研修・広報部門では、特に研修の実施及びプログラム、カリキュラム、マニュアル、教科書の作成に関して、他の各部門の技術移転の修了を待たないと実施できない状況

にあること、研修・広報部門の比側職員に採用時における安全衛生知識能力が不十分であることなどから、その進捗が全体的に遅れている状況にある。

- ② 各部門の技術移転は今後順次終了していくことから、この問題は解消していくこととなるが、比側職員に対する安全衛生知識、技能の付与については今後、そのための講義の実施、作業現場での実地研修等が必要であり、長期専門家においてこれらの実施についてその計画を立てている。
- ③ 研修の実施に当たっては、他の各部門との連携が不可欠であることを比側に十分に周知させる必要があり、長期専門家においても月1回開催しているシニアスタッフミーティング等でその周知を図ることとしている。
- ④ また、短期専門家の専門的な知識、能力はC/Pに対する技術移転のみに活用するのではなく、幅広く活用することとし、セミナー等の開催を企画することを助言した。

#### 4-2 現地の取るべき対応策

##### (1) 健康管理部門

特に指摘したことはない。

##### (2) 環境管理部門

技術移転した測定・分析技術の総合的な実習の場として実際の事業場の作業環境の実態調査が行われているが、その一部として事業場からの依頼（有料）に応じたものも行われている。

事業場からの依頼については、技術移転中は、あくまで技術移転に支障がなく実習の範囲を越えない程度にすべきである。

##### (3) 安全管理部門

労働災害発生に関する基礎的データがないことが、データ分析あるいは労働災害防止計画の作成に関する技術移転の障害となっているが、BWCにおいては労働統計局と合同で6,000事業場を対象とする調査をすることにしており、そのための予算として130,000ペソを確保したとのことである。また、今年に残る9カ月の間に252人の監督官が1人当たり毎月16事業場の災害発生状況を調査する計画であるとのことである。そこで専門家に対し、これら活動計画の進捗状況を把握するとともに、必要に応じてフィリピン側に指導、助言を行うよう指示した。

政府職員及び民間向け研修を実施することがセンターの大きな機能の1つであるが、安全管理に関する研修コースはまだ開設されていない状況にある。このため、現在、短期専門家を中心に作業を進めているボイラー、圧力容器の検査ガイドラインの作成が終了次第、政府職員を対象とするボイラー、圧力容器の検査に関する研修コースを開設す

るための準備を進めるよう専門家に指示した。一方、第3年目に予定されているプレス等の機械に関しては、プレス機械の点検、保守、作業の安全等に関する研修用教材が日本国内において開発されているので、これを活用すれば民間向け研修の開設も容易であることを専門家に示唆した。

なお、中核となる技術移転に関する暫定5カ年基本計画に掲げられた項目は、いずれも広い技術分野を包含する表現となっているため、専門家に対し常時フィリピン側と協議しながら双方納得のうえ、到達可能な具体的目標を定めて技術移転を進めるよう指導した。

#### (4) 研修・広報部門

研修の実施に当たっては、他の各部門との連携が不可欠であり、比側に特に要請した。特にC/P日本研修員は、日本より帰国後、研修の講師として積極的に活用することが研修の成果の拡大にもなることから、この点についても比側に要請した。

広報部門については、セクションチーフを含め定員2名の採用がまったくなく、現在、研修部門の職員で業務を進めている。2名の採用について比側に強く要請した。

**Minutes of Discussions  
between  
The Japanese Technical Guidance Team  
and The Authorities Concerned  
of the Government of The Republic of the Philippines  
on the Japanese Technical Cooperation Program  
for the Occupational Safety and Health Center Project**

The Japanese Technical Guidance Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Akihito Matsumura visited the Republic of the Philippines from March 7, 1990 to March 14, 1990 for the purpose of understanding the progress and providing technical advice on the implementation of the Japanese Technical Cooperation Program for the Occupational Safety and Health Center Project (hereinafter referred to as "OSHC").


During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine Authorities.

As a result of the discussions, both parties came to an understanding and agreement concerning the matters referred to in the attached document.

Manila, 13 March 1990

松村 明 仁

DR. AKIHITO MATSUMURA  
Leader  
Technical Guidance Team  
Japan International  
Cooperation Agency  
Japan

  
DIR. AUGUSTO G. SANCHEZ  
Officer-in-Charge  
Workers Protection  
and Welfare Cluster  
Department of Labor  
and Employment  
Philippines



## I. Presentation of Philippine Side

The Philippine Side presented to the Team:

1. The accomplishments of the OSHC in 1989 were focused mainly on the following priorities: Staff Development, Development and Implementation of Projects and Technical Services/Assistance;
2. The highlights of the 1990 OSHC work Plan;
3. The brief explanation of the OSHC Corporate Operating Budget for 1990 which was already approved by the OSHC Governing Board.

## II. OSHC Operations

### 1. OSHC Organization

The Philippine Side informed the Team of the current status of the related Bills, i.e., Senate Bill 698 and House Bill 16552 (on the relocation of the OSHC from Employees' Compensation Commission (ECC) to Department of Labor and Employment (DOLE)) and Senate Bill 697 and House Bill 16551 transforming ECC to Employees' Compensation Administration (ECA).

The Team understood that the two (2) Bills have passed a series of public hearings and are now due to be reported out for deliberations both in the Senate and the House of Representatives.

### 2. Operation and Management

#### a. Recruitment of Personnel

The Team requested the Philippine Side to appoint the Deputy Executive Director, the Head of Health Control Division (HCD) and especially the Section Chief and a staff of the Public Information Section of Training and Public Information Division (TPID).

The Philippine Side explained that the power to appoint the Deputy Executive Director belongs to the President, however, they promised to make necessary consultations with the Labor Secretary for its immediate appointment. The filling-up of the Division Chief of HCD, the Section Chief of Public Information Section and other positions was similarly promised to be completed by end of April 1990.

A. M

b. Collaboration with Bureau of Working Conditions

The Team inquired about the measures taken by OSHC to promote closer collaboration with Bureau of Working Conditions (BWC).

The Philippine Side stated that OSHC has prepared a Memorandum of Understanding between the two agencies to define the concerns to be undertaken exclusively or jointly by BWC and OSHC. They further added that BWC is supportive of OSHC Projects as recently shown in the joint project for training the newly-hired labor employment officers.

c. Salary Scales

The Team inquired about the present situation of salary scales of OSHC personnel. The Philippine Side replied that the salary scales have been upgraded with the recent standardization law and that there is a pending appeal with the Department of Budget and Management on upgrading of some positions.

3. Facilities

The Philippine Side explained the current preparation work for the microbiological laboratory and promised the Team to complete it by end of June 1990 in time for the coming of the short-term expert.

III. Technical Cooperation

Both sides have agreed on the following schedules of Technical Cooperation for Japanese FY 1990:

1. Schedule of Long-term Expert

The Japanese Side will dispatch new Long-term Experts as successors of the Japanese Experts whose term will be terminated in Japanese FY 1990.

2. Schedule of Short-term Experts

a. Health Control Division

The two (2) Short-term Experts, one on Medical Examination for Hazardous Work using Atomic Absorption Spectrophotometry (AAS) and another on Bacteriological Examination will be dispatched in Japanese FY 1990.

A.M.

b. Environment Control Division

One (1) Short-term Expert on Inspection of Respirator and Local Exhaust Ventilation System will be dispatched in Japanese FY 1990.

c. Safety Control Division

One (1) Short-term Expert on Electrical Safety will be dispatched in Japanese FY 1990. The Philippine Side requested to advance the schedule of dispatch for a Short-term Expert on Crane Inspection from the 5th year to 3rd year of the Tentative Five-Year Framework Programme of Basic Technology Transfer. The Team agreed to this request.

d. Training and Public Information Division

Three (3) Short-term Experts in the fields of Video Equipment Installation, Audio Visual Production, and Occupational Safety and Health Training will be dispatched in Japanese FY 1990.

3. Schedule of Counterpart Training in Japan

a. Health Control Division

One (1) Counterpart on Pneumoconiosis and its Complications will be trained in Japanese FY 1990.

b. Environment Control Division

One (1) Counterpart will be trained in Japanese FY 1990 on Chemical Analysis using AAS and Gaschromatography (GC).

c. Safety Control Division

Two (2) Counterparts on Construction Safety/Statistics and on Electrical Safety will be trained in Japanese FY 1990.

d. Training and Public Information Division

One (1) Counterpart on Training and Public Information will be trained in Japanese FY 1990.

4. Equipment Supply

The Team informed the Philippine Side that equipment for 1989 will be sent to Manila in early April 1990. It recommended that necessary preparations be made by the Philippine Side to facilitate release of the equipment from Customs as soon as possible.

A.M.

#### IV. Review of Tentative Five-Year Framework Programme of Basic Technology Transfer

1. The Team confirmed that the Technology Transfer has been mostly going on according to schedule of the Five-Year Technical Cooperation Program.

Both Sides recognized that there were some fields of Technology Transfer which were delayed and agreed that these be discussed in detail with the next JICA Mission Team.

2. Other points discussed by both Sides related to Basic Technology Transfer were:

- a. Collection of Fundamental Data on Occupational Accidents

The Philippine Side stated that BWC is the agency to whom private establishments submit their accident reports. In addition, to improve collection of fundamental data on occupational accidents, there is an on-going joint survey by BWC and the Bureau of Labor and Employment Statistics to generate data on work-related injuries and illnesses.

- b. Cooperation Among the Division

The Team expressed the importance of having closer cooperation among the technical divisions to ensure smooth implementation of work activities such as the conduct of training courses.

- c. Counterpart Trainees

The Team inquired about how the Counterparts trained in Japan were utilized by OSHC.

The Philippine Side replied that these counterpart trainees conduct Echo-seminar to other OSHC staff to transfer the techniques and skills learned in Japan. Also, these trained counterparts were tapped as resource persons for ECC, BWC and other institutions to disseminate the technology on a larger scale.

A. M.

V. Other Matters

1. OSHC Health and Safety Committee

The Team suggested that the OSHC Health and Safety Committee draw rules on Laboratory Safety and Safe Handling of Machines for OSHC employees.

2. Advisory Committee

The Philippine Side informed the Team about the creation of the Advisory Council to advise the Labor Secretary on national policies on OSH matters with the OSHC as its Secretariat. This is multisectoral in composition, drawing its membership from labor, management and government sectors, professional organizations, and industrial establishments.

x x x x x x x x x x x x x x x

A. M.

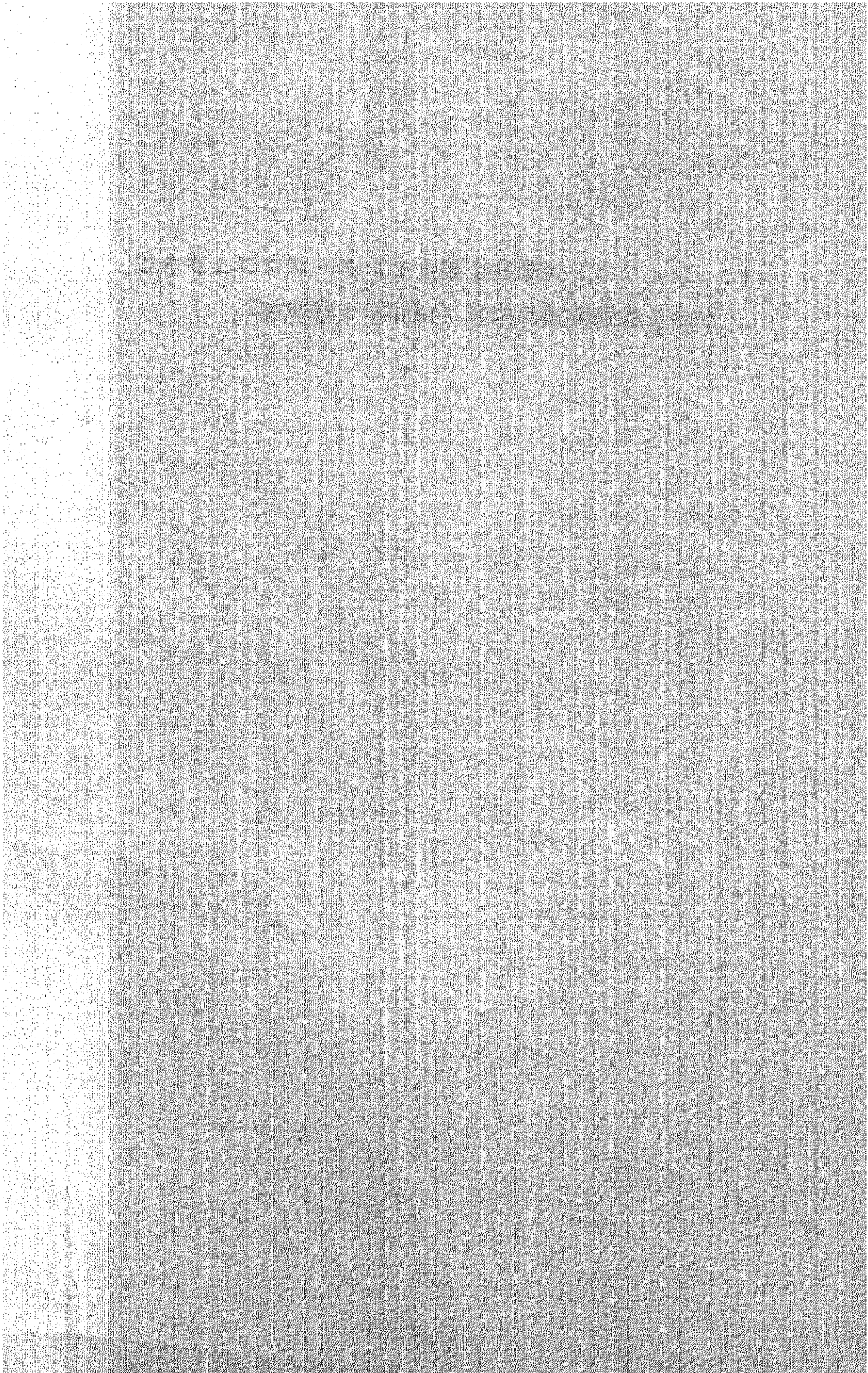
## 付属添付資料

- I. フィリピン労働安全衛生センタープロジェクトにかかる  
業務実績の内容（1990年3月現在）
- II. 1990年度年間計画
- III. 第3回合同委員会会議議事録
- IV. 1990年度専門家派遣及びC/P受入れ計画
- V. 技術移転の実績及び関連事項
  1. 健康管理部門
    - (1) 健康診断実績表
    - (2) 職業病実態調査報告書リスト
  2. 環境管理部門
    - (1) 環境測定実績表
    - (2) 環境管理実態調査報告書リスト
    - (3) 環境測定マニュアルリスト
  3. 安全管理部門
    - (1) 個人用保護具等試験実績表
    - (2) 安全管理実態調査報告書リスト
    - (3) 試験・検査用マニュアルリスト
  4. 研修・広報部門
    - (1) セミナー等開催実績表
    - (2) 広報用資料等作成リスト
    - (3) 会場提供実績
- VI. 機材活用状況
- VII. 労働雇用省組織図



1. フィリピン労働安全衛生センタープロジェクトに  
かかる業務実績の内容（1990年3月現在）





1989年度フイリピン労働安全衛生センターに係る業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

部門名 (総務)	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比剛における業務実績	その他
<p>1. チーフ・アドバイザー (1988年5月23日着任)</p> <p>1) OSHC理事会出席</p> <p>2) Senior Staff Meeting出席 (各専門家共通)</p> <p>3) Advisory Council Meeting出席</p> <p>4) JICA専門家定例会議開催 (各専門家共通)</p> <p>5) 外部機関主催会等への出席</p> <p>6) OSHC所長との連絡調整</p> <p>7) Undersecretary, ECC 局長及び、BWC 局長との連絡調整</p> <p>8) 外部関係機関等との連絡調整</p> <p>9) 技術協力の進捗状況の把握・推進</p> <p>10) OSHCの職員及び予算の現状の把握</p> <p>11) 年報及び四半期報告書の作成・総合調整</p> <p>12) 各部門作成技術報告書の内容検討・総合調整</p> <p>13) A<sub>1</sub>, A<sub>2</sub>, A<sub>3</sub>及びA<sub>4</sub>フォーム内容の総合調整 (要望調査を含む)</p> <p>14) 各種業務連絡等提出文書の調整及び決裁</p> <p>15) 長期及び短期専門家へのアリーフイング</p> <p>16) 公式訪問者へのアリーフイング</p> <p>17) ミッションへの対応・協力 (各専門家と共通)</p> <p>18) 関係機関からの依頼による講演</p> <p>19) 新規職員採用試験実施 (各専門家と共通)</p>	<p>A. 所長の日本研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Helen D. Custodio所長が1989年10月2日～11月18日の期間、日本での集団研修 (労働安全衛生行政セミナー) に参加。</li> </ul> <p>B. 長期専門家の交替</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月に健康管理部門の長期専門家が交替。</li> </ul> <p>C. 短期専門家の赴任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1988年度…5名</li> <li>・ 1989年度…7名</li> </ul> <p>D. C/Pの日本研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1987年度…3名*</li> <li>・ 1988年度…2名</li> <li>・ 1989年度…4名 (予定者2名を含む)</li> <li>* 本プロジェクト開始前であるが、本プロジェクト種分として実施。</li> </ul> <p>E. 機材の供与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般供与機材…1988年度 5,390千円</li> <li>・ 1989年度 36,000千円<sup>①</sup></li> <li>・ 携行機材…10,530千円</li> <li>・ 8,440千円<sup>②</sup></li> <li>① 当機材は、未だ贈送手続き中でプロジェクトサイトには未着。</li> <li>② 1990年3月1日現在。</li> </ul>	<p>1. 理事会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月開催の理事会において、1989年度の業務計画及び予算実行計画 (案) が承認された。</li> <li>また、9月開催の理事会では、業務の進捗状況予算の実行状況及び職員の雇用状況が報告された。</li> <li>さらに、1990年度予算要求 (案) 及び業務計画 (案) が検討された。</li> </ul> <p>2. Senior Staff Meetingの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月1回開催のSenior Staff Meetingにおいて各技術部門の業務の進捗状況が報告され、業務の調整がそれぞれ図られた。</li> </ul> <p>3. 労働安全衛生Advisory Councilの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フイリピンにおける労働安全衛生に関する労働雇用省としての政策を検討するため、8月に書記Advisory Councilの創設が公布 (Department Order No.16) され、その第1回会合がDrilon労働雇用省長官の出席の下に12月14日に開催された。</li> <li>・ OSHCは、Advisory Councilの事務局となる。</li> <li>・ 具体的活動計画は、第2回目の会合で検討される予定である。</li> </ul> <p>4. 人事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所長事務取扱であったMs. Helen D. Custodioが5月22日付で、OSHCの正式な所長に任命された。</li> <li>なお、新規職員の追加採用が進められ、3月1日現在の職員の現状は、以下の通りである。</li> <li>一 正規任命職員………97名</li> <li>(なお、39名が未採用である。)</li> <li>- 12月27日に再編成された選考委員会で追加職員の選考を継続実施中である。</li> </ul>	<p>2. コーディネーター (1988年5月11日着任)</p> <p>1) OSHC所長秘書室、総務部との連絡調整</p> <p>2) JICAフイリピン事務所との連絡調整</p> <p>3) 年報及び四半期報告書の作成・タイフ</p> <p>4) 各種業務連絡の起案・タイフ、送付</p> <p>5) A<sub>1</sub>, A<sub>2</sub>, A<sub>3</sub>, A<sub>4</sub>フォームの作成依頼・フォローアップ、コピー作成・送付</p> <p>6) 長期専門家及び短期専門家の受入れ準備</p> <p>7) 長期専門家及び短期専門家の着任時ににおける各種の便宜供与</p> <p>8) 供与機材及び携行機材の引取り業務及び比剛からの受領証取付け</p> <p>9) 長期専門家及び短期専門家の業務上及び生活上の諸問題の処理</p>	

1989年度フィリピン労働安全衛生センターに係る業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

部門名 (総務)	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比隣における業務実績	その他
一統	<ul style="list-style-type: none"> <li>10) 公式訪問者の受入れ準備</li> <li>11) ミッションの受入れ準備・便宜供与</li> <li>12) 現地業務費の受取り及び支出管理・記帳</li> <li>13) 消耗品等の購入(見積り, 検収, 保管)</li> <li>14) タイピストの雇用及び管理</li> <li>15) 各種関係書類の整理・保管</li> <li>16) 供与機材, 携行機材の保守点検修理に関するの代理店との連絡調整</li> <li>17) 生活安全対策会議への出席</li> </ul> <p>3. 短期専門家 (1989年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの運営管理指導 (1989・9・6～1989・9・11)</li> </ul>		<p>5. 予算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1989年度予算 (フィリピンの会計年度は暦年である) は, 1989年12月15日付で予算管理省により承認されたが, それまでは1988年度予算を繰り越して使用していた。</li> <li>なお, 1990年度の予算要求は予算管理省へ提出されているが, 承認はかなり遅れる見込みである。しかし, それまでは1989年度の承認予算を繰り越して使用できる。</li> <li>(参考)</li> <li>・1988年度予算承認額 (6ヶ月) . . . P 9, 138, 242.00</li> <li>・1989年度予算承認額 . . . P 22, 287, 651.00</li> <li>・1990年度予算承認額 . . . P 31, 553, 146.00</li> </ul>	
			<p>6. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄宿舎, 研修室及び研究室でエアコンの入っていない部屋にエアコンを取付けた。</li> <li>・パソコン8台を, 各部門事務室に設置した。</li> <li>・各オフィス, 試験室及び寄宿舎にカーテンまたはブラインドの取付けを行った。</li> </ul>	

1989年度フリーピン労働安全衛生センターに係る業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

部門名 (健康管理)	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比側における業務実績	その他																		
	<p>1. 長期専門家 (1988年9月20日～1989年9月19日)</p> <p>[1] 1年目長期専門家            1) 健康診断の実施指導            2) レントゲンフィルム読影指導            3) 肺機能・肺生理の指導            4) 聴力計解析プログラムの作成            5) チェスタタックの使用法指導            6) 検査データベース作成            7) 短期専門家(レントゲン及び臨床医学校)への業務支援</p> <p>[2] 2年目長期専門家 (1989年9月7日着任)            1) じん肺検査報告書作成指導            2) フリーピン医師免許取得申請            3) ケソ市安全大会で「労働衛生」について講演            4) 金属中毒(鉛)の技術移転完了            5) 短期専門家(特殊健康診断)への業務支援</p> <p>2. 短期専門家 (1989年度及び1989年度)</p> <p>[1] レントゲン検査 (1989・3・30～1989・6・29)            1) X線写真の基礎的講義            2) 直接及び間接装置の操作            3) 手現像及び自動現像の方法            4) X線フィルムの管理法及び評価法            5) X線装置の点検・操作法            6) 検査の指導            7) 放射線防護</p> <p>[2] 臨床医学校検査 (1989・3・30～1989・6・29)            1) 自動血液生化学分析装置の操作指導            2) 生化学正常値の確認法指導            3) 比色計の操作取扱い            4) 血球計数器の操作取扱い</p>	<p>A. 1989年度及び1990年度の計画の一部修正            ・1989年3月に来比した「計画打合せ調査団」と比側との協議の結果、第2年目の技術協力の期間を次のように短縮し、3年目の技術協力を早めて実施することになった。            &lt;当初計画&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>1988.4</td> <td>1989.4</td> <td>1990.4</td> </tr> <tr> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> </tr> <tr> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> </tr> </table> <p>【修正後計画】</p> <table border="1"> <tr> <td>1988.4</td> <td>1989.4</td> <td>1990.4</td> </tr> <tr> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> </tr> <tr> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> </tr> </table> <p>B. 技術移転の現状及び実績            (1) じん肺及びじん肺合併症(肺結核等)の技術移転のため、主として医師に対して、            a) じん肺患者のレントゲンフィルム読影の教育及び指導が行われた。これらは主として1年目の長期専門家により実施された。            b) 肺機能・肺生理の理解</p>	1988.4	1989.4	1990.4	1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目	1988.4	1989.4	1990.4	1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目	<p>1. 健康管理部門事業計画(案)作成            2. 健康管理部門予算(案)作成            3. 健康診断の実施            ・労働雇用省、ペイント工場、ガラス工場、セメント工場、電力会社などの職員の健康診断を実施し、結果を通知。            (参考)            1989年4月～1990年3月1日現在までの検査実績人員            ・胸部レントゲン検査・・・1,143名            ・血液検査・・・505名            ・血球検査・・・1,149名            ・尿検査・・・530名            ・便検査・・・63名            ・心電図検査・・・306名            ・肺機能検査・・・1,395名            ・聴力検査・・・856名</p> <p>4. 研究方法論(初歩)セミナーへの参加            ・C/P 10名が、UPの講師による標記セミナーに参加。</p> <p>5. 細菌培養室の設置            ・じん肺合併症の技術指導及び診断に必要な細菌培養室が、当センターの当初計画に含まれていなかったため、既存の室をこれに当てることになり室内の改造を実施中。</p> <p>6. じん肺健康実態報告書の作成            ・ガラス工場、鉱山、セメント及びセラミック工場の労働者に対するじん肺検査調査報告書(22ページ)を取りまとめた。</p>	<p>◎健康管理部門の員数            ・定員・・・35名            ・現員・・・25名            ・欠員・・・10名</p>
1988.4	1989.4	1990.4																				
1年目	2年目	3年目																				
1年目	2年目	3年目																				
1988.4	1989.4	1990.4																				
1年目	2年目	3年目																				
1年目	2年目	3年目																				



1989年度フイリピン労働安全衛生センターに係る業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

部門名 (環境管理)	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比側における業務実績	その他
<p>1. 長期専門家 (1988年5月11日着任)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 温湿度測定指導 (機器の取扱いを含む)</li> <li>2) 照度測定指導 (〃)</li> <li>3) 騒音測定指導 (及びガイドライン作成を含む)</li> <li>4) 有機溶剤測定指導 (機材の取扱いを含む)</li> <li>5) 粉じん測定指導 (及びガイドラインを含む)</li> <li>6) アスベスト測定指導 (機材の取扱を含む)</li> <li>7) 重金属 (主として鉛) 測定指導 (〃)</li> <li>8) 現場測定技術の指導</li> <li>9) 測定アークの分析法の指導</li> <li>10) 技術報告書の作成指導</li> <li>11) 短期専門家 (防じんマスク/局排) への業務支援</li> <li>12) 短期専門家 (X線回折) への業務支援</li> </ul> <p>2. 短期専門家 (1988年度及び1989年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[1] 防じんマスク/局所排気装置性能検査技術の指導 (1989・2・27~1989・4・26)</li> <li>[2] 防じんマスク/局所排気装置性能検査ガイドライン作成指導 (1989・8・1~1989・9・11)</li> <li>[3] X線回折等の技術指導 (1990・1・16~1990・3・16)</li> </ul> <p>* [4] 化学分析の技術指導 (1990・1)</p> <p>* 当技術移転指導は、健康管理部门に派遣されている「特殊健康診断」の短期専門家により、HPLC (高速液体クロマトグラフ) 及びAAS (原子吸光分析装置) の使用方法について特別に実施されたものである。</p>	<p>A. 1988年度及び1989年度の技術協力計画の内容</p> <p>(1) 作業環境における物理的因子 (騒音, 照明, 温度, 湿度, 気圧, 振動), 鉱物性粉じん, 重金属, 有機溶剤, その他の化学物質の測定技術の指導</p> <p>(2) 作業環境測定ガイドラインの作成指導等</p> <p>(3) 作業環境の実態調査の指導</p> <p>(4) 呼吸用保護具の試験技術の指導及び試験ガイドラインの作成指導</p> <p>(5) X線回折装置及び位相顕微鏡による石綿粉じん等の分析技術の指導</p> <p>B. 技術移転の現状及び実績</p> <p>(1) 現場測定器による物理的因子及び鉱物性粉じんの測定技術の移転は、ほぼ完了。重金属, 有機溶剤及びその他の化学物質の測定技術は、ガスクロ, 原子吸光度計などの分析装置を用いて指導中。しかし、わずかな修理を含む保守については今後の訓練指導を必要とする。</p> <p>(2) 作業環境測定マニュアルとしては、騒音及び有機溶剤に関するものの作成指導を完了した。</p> <p>(3) 作業環境の実態調査の方法についての指導はほぼ完了。</p> <p>(4) 呼吸用保護具のうち、防じんマスクの性能検査及び同ガイドラインの作成指導を終了した。</p> <p>なお、残った防毒マスクの性能検査及び同ガイドラインの作成指導は、1990年度に実施する予定。</p>	<p>1. 環境管理部門事業計画 (案) 作成</p> <p>2. 環境管理部門予算 (案) 作成</p> <p>3. 作業環境用ガイドラインの作業 (騒音, 照明, 高熱, 湿度, 粉じん用呼吸マスク及び有機溶剤)</p> <p>4. 粉じん用マスク性能検査フォーマット及びマニュアル作成</p> <p>5. 局排装置性能検査フォーマット及びマニュアル作成中</p> <p>6. 技術協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メトロ・マニラの主要道路における一酸化炭素のサンプリング</li> </ul> <p>7. 依頼による工場・事業場の作業環境測定サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音, 照明, 粉じん, 熱, アスベスト, 有機溶剤, 鉛, など</li> <li>—1988年: 6件, 1989年: 24件</li> <li>—1990年 (3月5日現在): 8件</li> </ul> <p>8. 依頼による粉じん用マスクの性能試験サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5件</li> </ul> <p>9. 作業環境実態調査の実施及び報告書作成</p> <p>(1) ベンゲットの鉱山2ヶ所の作業環境予備調査として騒音, 粉じん, 照明, CO<sub>2</sub>などを測定し, 報告書を取りまとめた。</p> <p>(2) セラミック工場10社の作業環境実態報告書を作成した。</p> <p>(3) ベイラント工場及び印刷工場, 合計100件の作業環境実態報告書をそれぞれ作成した。</p>	<p>◎環境管理部門の員数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員...23名</li> <li>・現員...18名</li> <li>・欠員...5名</li> </ul>	

1989年度フイリピン労働安全衛生センターに係る業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

部門名 (環境管理) 一統き一	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比類における業務実績	その他
	<p>(5) X線回折装置及び位相差顕微鏡の使用による石綿粉じん等の分析指導は、1989年度第4・四半期に実施中。</p> <p>(6) 局所排気装置の性能検査及び同ガイドラインの作成を指導した。これらは当初技術協力計画に含まれていなかったが、同装置が無償供与機材として設置されているため、特別に実施した。</p> <p>C. <u>短期専門家による技術後援</u>            (1) 第4・四半期に、X線回折装置及び位相差顕微鏡に関する短期専門家が来比中。            (2) HPLC (高速液クロ) 及びAAS (原子吸光分析装置) を使用した分析指導を第4・四半期に実施した (健康管理部門の短期専門家による)。</p> <p>D. <u>C/P日本研修</u>            ・1987年度・・・環境管理一般 (1988・4～1988・8)            ・1988年度・・・防毒マスク/防じんマスク性能検査 (1989・3～1989・12)            ・1989年度・・・X線回折/位相差顕微鏡操作 (1989・8～1989・12)            いずれも研修成果がかなり得られた。</p>	<p>10. 中小繊維工場での環境測定協力            ・ILOの依頼により、4社の騒音、熱、粉じんを測定し、報告書を作成の上、提出済。</p> <p>11. <u>放射線安全教育訓練参加</u>            ・Department of Healthの主催する標記教育訓練に2名が参加。</p> <p>12. <u>ガスクロ実習参加</u>            ・UNILAB社によるガスクロ実習に3名が参加。</p> <p>13. <u>セミナー講演</u>            ・バキオにおける鉱山安全衛生セミナーにおいて1名が講師となった。</p>		

1989年度フイリピン労働安全衛生センターに係かる業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

部門名 (安全管理)	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比隣における業務実績	その他
	<p>1. 長期専門家 (1988年5月11日着任)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 個人用保護具の試験方法及び試験装置の操作の指導</li> <li>2) 個人用保護具試験ガイドライン作成指導</li> <li>3) 研削と石の試験方法及び試験装置の操作の指導</li> <li>4) 研削と石の試験ガイドライン作成指導</li> <li>5) 建設現場の安全実態調査方法指導</li> <li>6) 無償供与機材の修理</li> <li>7) 技術報告書作成指導</li> <li>8) セロ災推進運動の指導</li> <li>9) 短期専門家 (ボイラー/圧力容器) への業務支援</li> <li>10) 短期専門家 (建設安全) への業務支援</li> </ul> <p>2. 短期専門家 (1988年度及び1989年度)</p> <p>[1] ボイラー (構造)/圧力容器検査技術・ガイドライン作成の指導 (1989・2・27~1989・5・10)</p> <p>主として、下記の製造検査の技術指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 溶接検査</li> <li>2) 強度計算</li> <li>3) 非破壊検査</li> <li>4) 構造検査</li> <li>5) 製造検査ガイドライン</li> </ul> <p>[2] 建設安全 (特に仮設機材) の技術指導 (1989・10・9~1989・12・8)</p> <p>[3] ボイラー (性能) 検査技術の指導 (1990・1・8~1990・3・21)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) ボイラーの基礎知識</li> <li>2) ボイラー及び圧力容器の定期性能検査</li> <li>3) 検査に関する技術指針</li> <li>4) シーケンス制御</li> <li>5) 現場実習</li> <li>6) ガイドライン作成</li> </ul>	<p>A. 1988年度及び1989年度の技術協力計画の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害に関する既存データの収集・分析指導</li> <li>(2) 災害データの収集・分析システムの樹立指導</li> <li>(3) 安全管理の実状調査及び安全管理ガイドラインの作成指導</li> <li>(4) 災害防止の年次計画の策定指導</li> <li>(5) 個人用保護具の試験ガイドライン作成指導</li> <li>(6) ボイラー・圧力容器の検査技術指導及び検査ガイドライン作成指導</li> <li>(7) 建設安全の指導及び同ガイドライン作成指導</li> <li>(8) 飛来・落下物による災害調査マニュアル作成指導</li> </ul> <p>B. 技術移転の現状及び実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 上記A. (1), (2), 及び (4) については、フィリピンにおける労働行政の現状から、直ちに指導することが困難であり、後年度に実施すべきものと考えている。国内委員会及びミッションとの協議が必要である。</li> <li>(2) 上記A. (3) については、セラミック工場を対象としてチェックリストの作成を指導した。</li> <li>(3) 個人用保護具の試験マニュアルとして、次の項目のもの (案) を一応完了した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全靴</li> <li>・安全帽</li> <li>・安全帯</li> <li>・安全眼鏡</li> <li>・耐電用保護具</li> </ul> </li> </ul> <p>⊕ JICA予算 (現地語教科書作成費) で印刷を計画中。</p>	<p>1. 安全管理部門事業計画 (案) 作成</p> <p>2. 安全管理部門予算 (案) 作成</p> <p>3. 個人用保護具試験マニュアル (案) 作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 安全靴 (約17ページ)</li> <li>(2) 安全帽 (約35ページ)</li> <li>(3) 安全帯 (約8ページ)</li> <li>(4) 安全眼鏡 (約5ページ)</li> <li>(5) 耐電用保護具 (約12ページ)</li> </ul> <p>4. 研削と石試験ガイドライン (案) 作成 (約50ページ)</p> <p>5. ボイラー製造検査ガイドライン作成 (約164ページ) 印刷中</p> <p>6. 仮設足場管理マニュアル (案) 作成中</p> <p>7. 安全管理実態調査報告書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1989年度に実態調査したセラミック工場 (9社) の報告書を作成。</li> <li>(2) 1989年度に実態調査した建設現場 (23社) の報告書を作成。</li> </ul> <p>8. 研究方法論 (初歩) セミナーへの参加 ・4名が参加。</p> <p>9. 依頼による安全靴等の性能試験サービス ・19件</p> <p>10. セミナー講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バキオにおける鉱山衛生セミナーにおいて2名が講師となった。</li> </ul>	<p>◎安全管理部門の員数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員・・・16名</li> <li>・現員・・・14名</li> <li>・欠員・・・2名</li> </ul>



1989年度フィリピン労働安全衛生センターに係る業務実績の概要 (1990年3月1日現在)

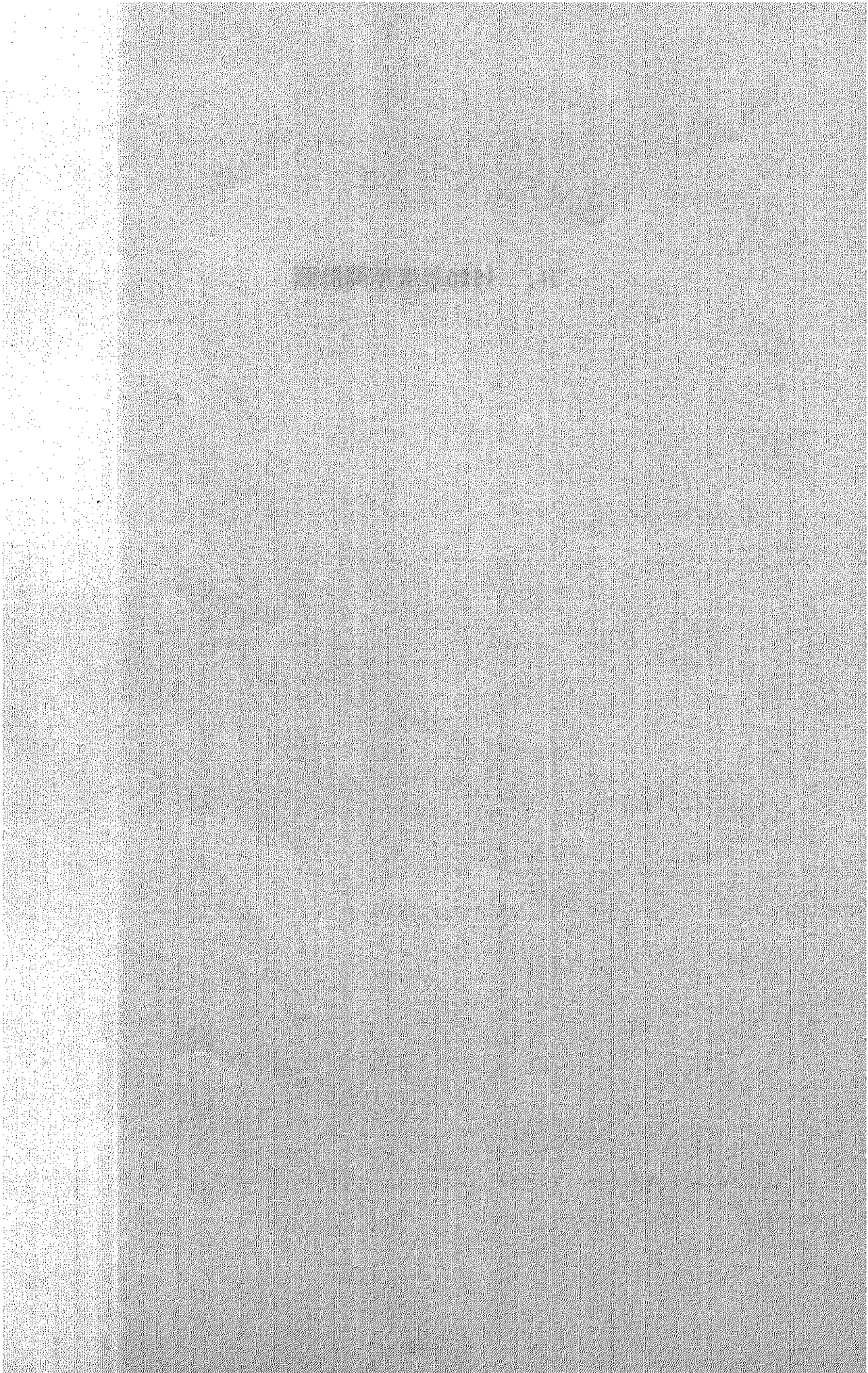
部門名 (安全管理) ---続き---	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比側における業務実績	その他
		<p>(4) ボイラー/圧力容器の構造検査の技術指導は完了した。なお、性能検査の技術指導は、第4・四半期に実施する。検査ガイドライン(案)の作成指導を終えた。</p> <p>④ JICA予算(現地語教科書作成費)で印刷を計画中。</p> <p>(5) 建設安全の分野では、安全管理一般について指導した。また、仮設機材の安全性について理論と実際に分けて指導。また、ガイドラインの作成指導も実施した。</p> <p>(6) 飛来・落下物による災害調査マニュアルの作成は未だ着手されていない。</p> <p>(7) 技術移転計画には入っていないが、無償供与されている研削と石の試験技術について指導すると共に、試験マニュアル(案)作成を指導した。</p> <p>⑤ JICA予算(現地語教科書作成費)で印刷を計画中。</p> <p>C. 短期専門家による技術移転 ・第4・四半期に、ボイラー検査(性能)に関する短期専門家が来比中。</p> <p>D. C/Pの日本研修 ・1987年度・安全管理一般(1988・4～1988・8) ・1988年度・実績なし ・1989年度・1) 建設安全(1990・3～6ヶ月間予定) ・ " 2) ボイラー/圧力容器(1990・3～3ヶ月間)</p>		

1989年度フイリピン労働安全衛生センターに係る業務状況 (1990年3月1日現在)

部門名	専門家の業務内容・実績	技術協力の進捗状況	比側における業務実績	その他
(研修・広報)	<p>1. 長期専門家 (1988年10月1日着任)</p> <p>1) 新任労働基準監督官用トレーニング・コースデザインの指導</p> <p>2) 鉱山安全衛生セミナー開催準備</p> <p>3) UP-Los Banosの労働安全衛生セミナーの開催指導</p> <p>4) 広報用カレンダー作成指導</p> <p>5) OSHCのTVコマmercial作成指導</p> <p>6) 教材の使用, レクチャの準備, 教官の評価について指導</p> <p>7) コーディネーター休暇一時帰国中 (1989・10~1989・11) の代理業務遂行</p> <p>8) 短期専門家 (視聴覚教材作成) への業務支援</p> <p>9) 短期専門家 (労働安全衛生教育技法) への業務支援</p> <p>2. 短期専門家 (1988年度及び1989年度)</p> <p>[1] 視聴覚教材作成 (1989・3・15~1989・4・30)</p> <p>1) OSHC広報用ビデオ (TVコマmercial) の作成指導</p> <p>2) ビデオ及びスライド製作による視聴覚機器操作の指導</p> <p>[2] 労働安全衛生教育技法 (1989・10・9~1989・11・19)</p> <p>1) 安全衛生教育訓練の基本</p> <p>2) 安全衛生教育訓練を実施するための技術手法</p> <p>a) 災害事例研究</p> <p>b) 安全衛生作業手順</p> <p>c) 災害危険の発見と除去</p> <p>d) 指導 (案) による教育技法</p> <p>e) 教育計画の作成</p> <p>3) 安全工学及び労働衛生工学概論</p>	<p>A. 1988年度及び1989年度の技術協力計画の内容</p> <p>(1) 政府職員及び民間に対する教育訓練プログラム/カリキュラムの作成指導</p> <p>(2) 民間における既存資料の収集・分析</p> <p>(3) インストラクター用マニュアル, テキスト等の作成</p> <p>(4) プロジェクト推進用印刷物の作成及び宣伝</p> <p>(5) A-V教材の作成指導</p> <p>(6) A-V機器の操作指導</p> <p>(7) 安全衛生教育の指導</p> <p>B. 技術移転の現状及び課題</p> <p>・C/Pの雇用が最も遅れたこと及び新規採用の職員が, 労働安全衛生に関する知識・経験の全く無いものがほとんどであったため, 全般的な技術移転には, かなりの困難及び遅延を生じている。</p> <p>(1) 上記A. (1) に関しては, 鉱山安全衛生セミナー及びUP-Los Banosの労働安全衛生セミナーの開催準備を通じて, 実際に沿った指導を行ったが, 今後さらに繰り返して指導する必要がある。</p> <p>(2) 上記A. (2) については, フイリピン安全協会などの資料を収集整理した。</p> <p>(3) 上記A. (3) については, 実行が遅れている。</p> <p>(4) 上記A. (4) については, プロシヤ及びカリレンダの計画・製作を通じて指導した。</p> <p>(5) 上記A. (5), (6) については, 短期専門家により指導を行ったが, 時間の制約で不十分であった。</p> <p>1990年度に再度, 実施する予定。</p> <p>(6) 上記A. (7) については, 短期専門家により指導を行ったが, 初歩的な段階で終わっている。</p> <p>1990年度に高度な内容で再度, 実施する予定。</p> <p>C. C/Pの日本研修</p> <p>・1988年度・A-V教材作成/A-V機器操作 (1989・3~1989・7)</p> <p>・1989年度・実績なし</p>	<p>1. 研修・広報部門事業計画 (案) 作成</p> <p>2. 研修・広報部門予算 (案) 作成</p> <p>3. 研修・広報訓練</p> <p>(1) OSHC主催セミナー等</p> <p>・安全衛生ダイアログ</p> <p>・新規職員対象オリエンテーション (2回)</p> <p>・安全衛生に関する情報交換討論会</p> <p>・鉱山安全衛生セミナー</p> <p>・新規労働基準監督官用安全衛生教育 (BWC共催)</p> <p>(2) 他の機関の主催の安全衛生セミナー等への協力</p> <p>・建設・木工・林業の安全衛生セミナー (Friedrich Ebert Stiftung)</p> <p>・フイリピン電話局監督用安全衛生基礎教育 (PLDT)</p> <p>・基礎安全衛生セミナー (UP-Los Banosほか)</p> <p>4. 広報活動</p> <p>・OSHCプロシヤ作成 (3回)・配布</p> <p>・OSHC紹介ビデオへ (20分)・作成・活用</p> <p>・OSHC紹介スライド (20分)・作成・活用</p> <p>・OSHC紹介TVコマmercial (60分) 作成</p> <p>・放映</p> <p>・1990年度安全衛生カレンダー作成 (5000部) 配布</p> <p>・OSHCニュースレターの作成中</p> <p>・OSHCブライマの作成中</p> <p>・OSHC 1988及び1989年報作成中</p>	<p>◎研修・広報部門の員数</p> <p>・定員・・・22名</p> <p>・現員・・・14名</p> <p>・欠員・・・8名</p>



## II. 1990年度年間計画



I R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS/ TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAMES 1990	BUDGET		MONITORING CONTROL SYSTEM
					PERSONNEL	FINANCIAL	
1. Development and implementation of projects for working conditions	1. Fact-finding survey/gathering of baseline data on health impairment due to heavy metal exposure A. Survey on the present profile of target establishments B. Mass screening of workers exposed to heavy metals - Data gathering by interview of workers - Laboratory determination of heavy metal levels in workers - Actual conduct of physical examination of workers C. Data processing and analysis D. Preparation of final report	Effective monitoring of occupational health conditions in the workplace - Total no. of workers affected by the exposure to heavy metals - Total no. of establishments surveyed	I. Lead Manufacturing establishments: 1. Petrochemical industry 2. Storage Battery Co. 3. Printing Company 4. Paint Manufacturing Co. II. Other heavy metals industries with priority on cadmium and chromia-using establishments e.g. electroplating, tanning etc.	17 HCO consultants: toxicologist epidemiologist pathologist	554,958	Final report	
2. Technical public service and assistance	1. Conduct of medical examination of workers of private companies (with priority for heavy metal industries) 2. Technical assistance in the form of lectures A. Classroom discussions and lectures B. Workshops 3. Provision of first aid treatment/medical examination and physical fitness activities to OSHC personnel.	Increase in public awareness on occupational health/ Total no. of requesting establishment To increase skills in occupational health and industrial hygiene To comply with the OSHA rule 1960 "Occ. Health Services" / No. of OSHC personnel	Private companies requesting professional assistance from OSHC Private companies requesting professional assistance from OSHC OSHC Sponsored fora OSHC personnel	17 HCO personnel	78,801	Final report	
				6 HCO personnel	7,000	Evaluation/ assessment report	
				12 HCO personnel	22,059	Record book of consulting participating OSHC personnel	

(2/14)

K R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME	BUDGET	MONITORING CONTROL SYSTEM
				FRAME 1990	1990	
				10/20/90-90	MANPOWER + FINANCIAL	
3. Provision of General Administrative and Support Services	<p>1. Staff Development</p> <p>A. Training of physicians on health impairment secondary to heavy metal exposure, i.e., lead, chromium, mercury, and cadmium</p> <p>1) Lectures and discussions on characteristics of heavy metals</p> <p>2) Observations and plant visit of heavy metal industries, e.g. electroplating/welding/paint factories</p> <p>3) Lectures and discussions on health impairment caused by heavy metal exposure</p> <p>4) Determination of heavy metal levels using atomic absorption spectrophotometer (AAS) and BEI</p>	To increase knowledge and skills in the field of occupational health for effective provision of medical services	eight (8) physicians	11/11/90	JICA 21,660 long-term expert	

I R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS/ TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME	BUDGET	MONITORING CONTROL SYSTEM
				1990	1990	
				10-20-30-40	HANPOWER : FINANCIAL	
	B. Training of nurses, medical technologists and chemists on the different diagnostic tests in the determination of health impairment secondary to heavy metal exposure		<del>two (2) chemists</del> six (6) nurses <del>two (2) medical technologists</del> six (6) medical technologists	x x x x	JICA long term and short term experts, BCD tech. personnel	15,000
	1) Lectures and discussions on the effects of heavy metal exposure 2) Plant visits and observation of heavy metal industries 3) Workshop: Actual operation of AMS					
	C. Training of medical technologist on microbiological procedures		one (1) Med. Tech. with specialization on microbiology	x x	JICA short-term	60,000
	1) Lectures and discussions 2) Workshops					
	D. Training of chemists on actual operation of analytical instruments, e.g. AMS, liquid chromatography, Gas Chromatography		two (2) chemists	x x x	Experts from Shimadzu and Hitachi	89,910
	1) Lectures and discussions 2) Workshop: How to make standard solutions for the analytical instruments 3) Actual operation and proper maintenance of sophisticated instruments					

(5/4)





WORKPLAN 1990

(5/A)

X R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME	BUDGET	MONITORING CONTROL SYSTEM
				FRAME 1990	1990	
				10/20/90-10/30/90	MANPOWER : FINANCIAL	
I. Development and Implementation of Projects on Occupational Safety and Health	1. Study on Work Environment in Cement/Asbestos Industry in the Philippines a. Development of questionnaire b. Survey of literature on the profile of the industry c. Listing of establishments d. Pre-inspection of selected establishments e. Conduct of WEM f. Evaluation of results g. Preparation of report h. Finalization of report 2. Development of WEM System (trial and review of WEM forms and guidelines) a. gathering of materials used by OSH institutions in conducting WEM b. development of guidelines in consultation w/ JICA experts and other resource persons c. evaluation of the developed guidelines	The study aims to establish baseline data on work environment for standards setting	Complete report; OSB recommendation for standards adaptable to Phil. condition	IX IX 17 engs./PP chemists	101,700	Final report
		The project aims to develop guidelines on WEM of chemical substances, mineral dust and metals	Guidelines on WEM of Chemical substances, mineral dust and metals (lead)	IX IX IX 5 engs.	38,280	Final report
II. Technical services and assistance	1. Conduct of WEM, respirator and ventilation testing and inspection a. Prioritization of requests from establishments and workers b. Conduct of preliminary inspection for WEM and ventilation inspection c. Conduct of actual WEM, and ventilation inspection d. Evaluation of data e. Preparation of report	This is a continuing activity of ECD in the form of: a. WEM b. Respirator testing c. Ventilation inspection	Extension of OSB services and assistance to establishments and workers based on request and those referred by other agencies to cover Metro Manila and Regional Offices	IX IX IX 10 engs./PP chemists 1 clerk	212,107	% of technical services and assistance rendered

(6/14)

K R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1990	BUDGET		MONITORING CONTROL SYSTEM
					MANPOWER	FINANCIAL	
	2. WEH Equipment for 14 Regional Offices of DOLE	Equip the 14 RO's of DOLE w/ basic WEH equipment and reinforce capability of the inspectorate to monitor and evaluate the working conditions and environment	Data and information on the work environment at Regional level	1Y	5 engs.	P 2,657,193; (supplemental budget)	
III. Provision of general administrative and support services	1. Staff development	Trainings of personnel by JICA long-term expert on WEH, evaluation and improvement	21's trained engineers/chemists	1Y	21 engs./1P chemists	51,500; Evaluation report by JICA expert	
		a. Lectures and discussions					
		b. Laboratory analysis					
		c. On-the-job training					
	B. Training of personnel by JICA short-term expert on the analysis of asbestos and silica using XRD and phase contrast microscope	Training of personnel by JICA short-term expert on IED and phase contrast microscopy	21 trained engineers/chemists	1Y	21 engs./1P chemists	6,500; Evaluation report by JICA expert	
		a. Lectures					
		b. Laboratory analysis					
	c. On-the-job training						
	C. Training of personnel by JICA short-term expert on the eval. of LEV Sys. & Gas masks	Training of personnel by JICA short-term expert on ventilation and gas mask evaluation	5 trained engineers	1Y	5 engineers	6,500; Evaluation report by JICA expert	
	a. Lectures						
	b. Laboratory experiments						
	D. Training of counterpart in Japan on personal monitoring in research institution like JISEA-Occupational Health Service Center	C/P training in Japan's research institution	1 trained engineer	1Y	1 engineer	5,300; Training report	
	7. Foreign training	Training of personnel from invitations of DOLE and other related agencies	1 trained engineer	1Y	1 engineer	7,900; Training report	

(4/14)

E. R. A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME	BUDGET	MONITORING CONTROL SYSTEM
				FRAME 1990	1990	
				10:20:30:40	MANPOWER / FINANCIAL	
	F. Local Training/Seminars a. Research Methodology (Basic & Advanced Course) b. Analytical Instrumentation c. PICPE/TSP	Training of personnel from invitations of academe and other related institutions.	6 trained eng'rs. 2 chemists trained	ix	20,000; 6 engrs. 2 chemists;	Training report
	G. Training of Labor Inspectors on WEM Instruments <sup>b</sup>	Training of Labor Inspectors on WEM	20 Labor Inspectors trained	ix	10,000; 5 engrs.	Training report
	H. Maintenance of Equipment	Proper maintenance of analytical equipment			50,000;	
	I. Annual Report	Accomplishment report			2,000;	
					=====	
					3,168,000;	

Note:  
 a<sup>a</sup> - based on full personnel complement  
 b<sup>b</sup> - depends on the arrival of WEM instruments

K R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS TARGET OBJECTIVE/S	TIME	BUDGET	MONITORING CONTROL SYSTEM
				FRAME 1990	1990	
				10:30:30:40	MANPOWER	FINANCIAL
I. Development and Implementation of Projects on Occupational Safety and Health	1. Fact-finding survey on Electrical Safety A. Development of data gathering procedure. B. Prioritization of companies to be visited. C. Conduct of actual survey of present electrical safety condition on different establishments. D. Evaluation and analysis of data. E. Preparation of report.  2. Evaluation of the effectivity of the standard forms and guidelines on testing and evaluation of PPE, Boiler and Pressure Vessel and Grinding wheels.	The study is to establish baseline information on safety control for standard setting..  The project aims to evaluate the effectivity of guidelines and standard forms.	Technical report with recommendations for the improvement of existing standards.  Evaluation report.	4 eng'rs. 2 aides 1 clerk	P 35,370.05; Evaluation/assessment report (JICA -SCD)	
II. Technical Services and Assistance	1. Conduct of actual testing and evaluation of PPE, Boiler and Pressure Vessel and Grinding wheels. A. Prioritization of request from establishments. B. Conduct of actual testing. C. Evaluation of data. D. Final report.  2. Evaluation of general safety condition in workplaces. A. Prioritization of request from establishments. B. Conduct of actual survey. C. Evaluation and Assessment of safety conditions. D. Preparation of final report.	This is a continuing activity of the Division to effectively check and monitor PPE and Boiler/Pressure Vessel and Grinding wheels and general safety conditions in workplaces as per request.	All requesting establishments including those referred by the labor Regional Offices	5 eng'rs. 2 aides 1 clerk	P 2,205.80; Final Report and Evaluation of JICA reports and SCD staff  P 114,536.82	
				5 eng'rs. 2 aides 1 clerk	P 21,183.35	

(2/14)

I R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS/ TARGET OBJECTIVES	TIME	BUDGET	MONITORING CONTROL SYSTEM
				FRAME 1990	1990	
				10/79-10/49	HANPOWER FINANCIAL	
III. Provision of general administrative and support services.	<p>3. Technical assistance in the form of lecture.</p> <p>A. Preparation of training materials.</p> <p>B. Classroom lectures and discussion.</p> <p>1. Staff Development</p> <p>A. Training on Electrical Safety by JICA short-term expert.</p> <p>2. Classroom lectures and discussion on Electrical Safety.</p> <p>b. Lecture on the inspection system in Japan including the use of equipment/instruments.</p> <p>c. Plant visit in at least 4 different establishments and actual inspection of electrical installations.</p> <p>d. Development of Standard Inspection system</p> <p>B. Training on Boiler and Pressure Vessel Annual Technical Inspection.</p> <p>a. Classroom lecture and discussion on Boiler and Pressure Vessel Annual Technical Inspection.</p> <p>b. Lecture on the inspection system in Japan including the use of sophisticated equipment/instrument.</p> <p>c. Plant visit in at least 10 establishments and actual inspection of Boiler and Pressure Vessels.</p> <p>d. Development of Standard Inspection system.</p>	<p>Training of personnel by JICA Short-term expert on Electrical Safety.</p> <p>10 Engineers trained</p>	<p>130 eng'rs. JP 16,396.25</p> <p>JICA expert and OSHC Staff</p>			
		<p>Training of personnel by JICA short-term expert on Boiler and Pressure Vessel Technical Annual Inspection</p>	7 engineers trained	17	engineers JP 36 095.17	Evaluation report by JICA expert and OSHC staff

(10/14)

K R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS/ TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1990	BUDGET		MONITORING CONTROL SYSTEM
					1990	FINANCIAL	
	C. Training of counterparts in Japan. a. Lectures and discussion on Construction Safety, PPE and Boiler and Pressure Vessels. b. Observation tours/factory visits. c. On the job training in research institutions.	Counterpart Training in Japan by 2 Engineers to gain expertise on the subject matter.	2 engineers trained	11	2 engineers; P 10,000.00		Evaluation report by the trainee
	D. Participation in the annual Safety Convention sponsored by SOFI. a. Lectures and discussion on the latest trends in Safety Control. b. Group activities	To be informed with the latest trend in Safety Control	Increased knowledge	11	5 engineers; P 35,000.00		Evaluation report by the SCD staff
	Z. Foreign Training	At least one SCD personnel will sent for training abroad on Safety Control	1 engineer trained	11	1 engineer; P 20,000.00		
	2. Integrated Annual Report	Accomplishment report of the division for the year		11	3 engineers; P 2,000.00		
							292,787.44

FOR FISCAL YEAR 1990

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER  
 Division: Training and Public Information Division  
 Page: 1

K R A	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS/ TARGET OBJECTIVE/S	TIME	BUDGET	PERTINENT CONTROL SYSTEMS
				FISCAL 1990	1990	
				10/28/90/40/	MANPOWER	FINANCIAL
I. Development and Implementation of Programs, Projects and Services on Occupational Safety and Health	1. Training Courses/Seminars/Workshops/Conferences, etc.  1. Seminar for Occupational Safety and Health in Mining Industry 2. Basic OSH for Newly Hired LEU's - Joint Project 3. Instructor's Training Course 4. Basic OSH for Industrial Supervisors 5. OSH Seminar for Safety Committee Workers/ Members 6. Advanced Training for Safety Engineers 6.1 Boiler 6.2 Construction 7. First National Safety and Health Congress 8. Work Environment Measurement Course	Preparation of design and conduct of training courses/ seminars etc. for government and agencies involved in occupational safety and health.  - organization of material - course design - preparation of training materials - organizing the program - conduct of training - field trip - evaluation - written report - follow up	Increase in the number of capable and well trained OSH personnel in private and government agencies  - Eight (8) Training courses/seminars, workshops, conferences, etc. conducted	x		
				x		
				x		
				x		
				x		
				x		
				x		
				x		
					\$P 2,312,100/TOTAL	
					\$P 400,000/Evaluation Report	





PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME PERIOD	BUDGET		MARKETING CONTRIBUTION
				1990	1991	
			10/10/79-10/10/80	MANPOWER	FINANCIAL	
	- Production of quarterly and bimonthly OSE Newsletter for external circulation	quarterly newsletter (5,000 copies)	ix ix ix ix		50,000	
	- Preparation and issuance of press and photo releases as well as video tapes to print broadcast media				1,100,000	
	- Publication of survey reports (technical reports) of the three divisions		ix			Technical Report
III. Provision of General Administrative and Support Services						
1. Staff Development						
1. Training of personnel by long term expert	Training Administration	Training staff (OIT)	ix ix ix ix		10,000	Evaluation report by expert
	Preparation of Training Programs	Training Staff (OIT)	ix ix ix ix			
	Basic Occupational Safety and Health	Training Staff (in-house training)	ix ix			
	Preparation of manual, textbooks, & other training materials.	Training Staff (in-house training and OIT)	ix			
	Video Equipment Installation	AV Staff	ix			
	Audio-Visual Production	AV Staff	ix ix			
2. Training of personnel by Short Term Experts		Division Chief	ix ix		5,000	Training report
3. Fellowship training in Japan- training of counterpart on training and public information	Lectures and discussions Observations and plant visits Observation of Annual Conventions on OSE					
4. Trainer's Training Course	Workshop formulation of basic training design Presentation of training design	5 TTD personnel	ix		15,000	Training Design
5. Workshop on Public Information	Exchange information about OSE plans/ programs & developing an action relationship plan	3 TTD personnel	ix		8,000	Workshop Report



III. 第3回合同委員会会議事録  
(1990年3月1日開催)

日本機械学会誌 (機械学会誌)

(機械学会誌) 第 100 巻 第 10 号

Copyright © 2008 The Japanese Society of Mechanical Engineers

Meeting : OSHC JOINT COMMITTEE MEETING NO.3  
 Date : March 1, 1990  
 Place : Conference Room 3A  
 3rd Floor Training and Research Building  
 OSHC Complex, North Avenue cor. Science Road  
 Diliman, Quezon City

Attendance:

Philippine Side:

Exec. Dir. Helen D. Custodio	OSHC	Member
------------------------------	------	--------

Exec. Dir. Jorge B. Contreras	ECC	Member
-------------------------------	-----	--------

Japanese Side:

Mr. Moriya Miyamoto	Res. Rep. JICA Philippine Office	Member
---------------------	--	--------

Mr. Katsuhiko Ozawa	Assistant Res. Rep. JICA Philippine Office	Member
---------------------	---	--------

Dr. Ryuji Tanaka	JICA Chief Advisar	Member
------------------	-----------------------	--------

Mr. Yukimasa Urashima	JICA Expert, ECD	Member
-----------------------	---------------------	--------

Mr. Koji Matsuda	JICA Expert, SCD	Member
------------------	---------------------	--------

Mr. Yoshiyuki Fukusawa	JICA Expert, TPID	Member
------------------------	----------------------	--------

In Attendance as Observer

Ms. Agnes A. Ramos	Division Chief, ECD
--------------------	---------------------

Mr. Eduardo dela Cruz	Division Chief, SCD
-----------------------	---------------------

Ms. Marvel Ruiz	Division Chief, TPID
-----------------	----------------------

Dr. Felicidad Castro II	Acting Div. Chief, HCD
Yolanda Reyes	Division Chief, FAD
Dr. Shigenori Makino	HCD Expert
Dr. Yukio Seki	Short Term Expert, HCD

Absent:

Director Augusto G. Sanchez	Bureau of Working Condition	Member
-----------------------------	--------------------------------	--------

1. The meeting was called to order at 2:00 p.m. by Exec. Director Jorge Contreras.

2. This meeting was convoked to tackle the progress of implementation of 1990 OSHC Workplan; the 1990 OSHC Corporate Operating Budget; the technical cooperation program with regards to the 1990 schedule of long and short-term expert, counterpart trainings and equipment supply; and the recruitment of OSHC personnel prior to the arrival of the Mutual Consultation Mission on March 7.

3. The highlights of the 1990 workplan of the four technical divisions were discussed by the respective division heads. Exec. Director Helen D. Custodio explained to the panel that all financial costs reflected on the workplans refer to the cost of supplies/consumables only.

Comments and other points on the workplan clarified by the panel were the following:

3.1. HCD

- a. Requesting establishments are charged with minimal fees for the conduct of medical examinations to cover cost of reagents, supplies and consumables, but establishments included in the priority industry identified by HCD for research purposes are not charged.
- b. The fees collected by the Center for such technical services are put into one fund which can be used by the Center for operations and other projects.
- c. The HCD budget totalling P 1,547,044.00 is incorporated in the 1990 OSHC budget which has been approved by the OSHC Governing Board.
- d. Dr. Tanaka requested a status report on the construction of the Microbiological Laboratory in preparation for the coming new short-term expert.

3.2. ECD

- a. Foreign trainings and corresponding budget refers to open invitations from the DOLE and not the acceptance of foreigners to be trained in the Center.

3.3. SCD

- a. The counterpart training for Mr. Cesar Dumayag will be focused mainly on Construction Safety as confirmed by the latest information from Japan. Safety in the use of PPEs will not be included as originally planned. However, the possibility of including the PPE aspects will have to be consulted with the coming mission.
- b. Crane Inspection training to be conducted by the short-term expert was proposed to be advanced for FY 1990 since there is a great possibility in utilizing the crane facility of another JICA project (PHRDC) but this needs to be consulted with the coming September Mission.
- c. The coming Ergonomics expert will be dispatched to BWC and not to OSHC.

3.4. TPID

- a. The conduct of training and seminars is the responsibility of TPID with some involvement of the other technical divisions.
- b. For 1990, two or three promotional Audio Visual packages/videos will be developed by TPID focusing on the services offered by the Center.
- c. OSH trainings by TPID are behind schedule because of lack of manpower and certain project overlaps e.g., BWC is also conducting similar trainings. However a memorandum of understanding (MOU) between the two agencies is now being drafted to define the trainings that will be conducted exclusively and jointly by the OSHC and BWC.
- d. A summary report on the number of seminars/trainings conducted by OSHC the number of trainees involved including those trainings conducted by other agencies such as ILO and BWC will be provided Mr. Miyamoto.
- e. Dr. Tanaka suggested that a more detailed description of targets and outputs should be identified for activities such as press releases, training materials, etc..

4. The 1990 OSHC budget was discussed by Ms. Yolanda Reyes.



Points clarified by the Philippine Panel were as follows:

- a. The per diem of governing board was decreased by 50% since the the number of OSHC board meetings was reduced to 6 times instead of 12 times annually.
  - b. P 1 Million was allotted for the maintenance and repair of equipment and P 250,000 for building maintenance.
  - c. The budget for the construction of the 2-storey Annex Building for Finance and Administration was not included in the 1990 OSHC COB, instead this will be covered by a separate supplemental budget to be proposed for 1990.
  - d. The proposed 1990 OSHC COB was already approved by the Governing Board. Exec. Director Contreras explained that this budget will be taken from the State Insurance Fund (SIF) through GSIS and SSS disbursements.
5. The 1990 Technical Cooperation Program was explained by Dr. Tanaka.
- a. Dr. Tanaka will conclude his term as OSHC Project Chief Adviser on March 31, 1990 as announced by Mr. M. Miyamoto.
  - b. Mr. Ouchi, Dr. Tanaka's sucessor, who is expected to arrive in OSHC before Dr. Tanaka leaves for Japan, is the Chief of Safety Experts in the Ministry of Labor in Japan.
  - c. The conclusion of terms of other experts are as follows:

Mr. Ogazawara	-	November 11	(not yet final)
Mr. Makino	-	September 6	
Mr. Urashima	-	May 10	
Mr. Matsuda	-	May 10	
Mr. Fukusawa	-	September 30	(with proposal for extension)
  - d. The coming ECD short-term expert will cover again Respirator Inspection for the 3rd time because there are many respirator testing equipment in the Center which cannot be taught at one time only.
  - e. The next HCD short-term expert who will teach AAS and GC will concentrate on analysis of other heavy metals like mercury, manganese, etc. since Dr. Seki is now teaching analysis of lead in blood and urine.
  - f. The proposal for the extension of Dr. Seki's term to utilize his expertise on AAS, LC, ~~PC~~ will be taken up with the coming Mission.

- g. The Bacteriological Examination Training to be conducted by the coming short-term expert is a continuation of 1989's workplan. The proposal of the Philippine Panel for an expert with both knowledge on Heavy Metal Analysis and Bacteriological Examination will be discussed with the coming Mission.
- h. The short-term expert for Video Equipment Installation who will come from Sony Corporation will conduct training on installation, basic equipment operation and the basic maintenance aspects of the video equipment.
- i. Dr. Tanaka urged each Division to prepare justifications for major equipment proposed from JICA in preparation for the coming Mission.

SCD was specially asked to prepare a detailed justification to include a blueprint of installation, description and cost of installation of the Universal Testing Machine for Safety Belts.

7. The recruitment of the OSHC personnel for 1990 was summarized by Ms. Yolanda Reyes:

- a. As of February there are 97 filled positions and 39 vacant positions.
- b. Necessary consultation with higher DOLE authority was promised by Exec. Director Helen Custodio with regards to the filling up of the Deputy Executive Director position, and similarly with other vacant positions.
- c. The non-appointment of Mr. Poblador to the Center who was trained in Japan on Audiovisual Technology was clarified by Exec. Dir. H. Custodio. Exec. Dir. Contreras promised to assign him to the Center from time to time so that expertise learned in Japan can be transferred to the new staff.
- d. Ms. Y. Reyes explained that no violation of Civil Service on nepotism was committed when Mr. E. Cuello was appointed and assigned in the same Division where his wife works.
- e. Strategies had been worked out to expedite recruitment process by creating a Selection Board composed of OSHC staff representatives, but plans for recruitment at present are hindered by internal factors such as tight schedules of JICA experts with respect to administering/preparing technical examinations and interviews.

8. Other matters discussed were:

a. ECA Bill

Still pending with the congress but there are labor groups who are strongly lobbying for passage of said bill.

b. Administrative Order 98-A

Proposed to be revised/updated to include new names of members since the Chairman, Under Sec. R. Castro had already retired and new long term experts will be assigned to the project. OSHC Division heads will also be designated as members.

c. Consultation of Counterpart Trainings and Assignments of the Experts

Exec.Dir.Custodio proposed consultations between the Division and the Japanese experts will be formalized to tackle training period, design, subjects and content of counterpart training programs. Similar advanced consultations between Philippine and Japanese counterparts was suggested to be formalized or institutionalized regarding the assignment of long and short term experts dispatched to the Center.

d. The authorized person to sign the minutes of discussion for Philippine side for the coming Mission will be cleared with the Secretary of Labor.

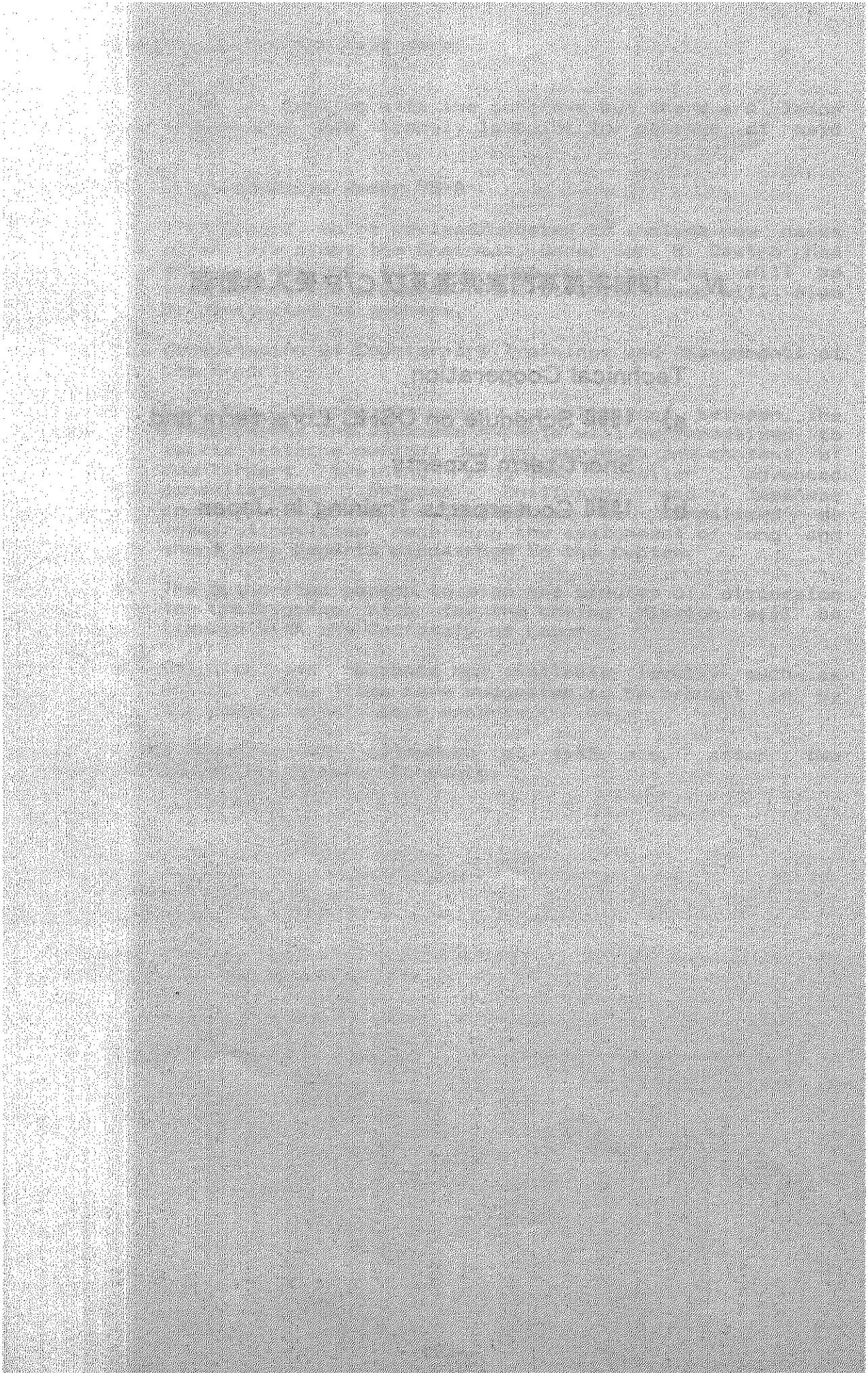
e. Supplies and reagents not available locally such as rolled X-ray films were suggested to be brought in by the coming short-term experts.

9. The meeting was adjourned at 4:45 p.m. after the distribution of the Mission Schedule.

#### IV. 1990年度専門家派遣及びC/P受入れ計画

##### Technical Cooperation

- a) 1990 Schedule on OSHC Long-term and Short-term Experts
- b) 1990 Counterparts Training in Japan





	90'	91'
	Apr. May. Jun. Jul. Aug. Sep. Oct. Nov. Dec.	Jan. Feb. Mar.
<b>III. ENVIRONMENTAL CONTROL DIVISION</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>Long-term Expert</li> </ul>	<p>5/10 → Mr. Y. Urashima</p> <p>← New Expert (1 year)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>Short-term Expert in Respirator &amp; Local Exhaust Ventilation Inspection</li> </ul>	<p>4/16 (10 weeks) →</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>C/P Training in Japan in Chemical Analysis using A.A.S. &amp; G.C.</li> </ul>	<p>← Ms. R. A. Lumbao (4 months) →</p>	
<b>IV. SAFETY CONTROL DIVISION</b>		
	90'	91'
	Apr. May. Jun. Jul. Aug. Sep. Oct. Nov. Dec.	Jan. Feb. Mar.
<ul style="list-style-type: none"> <li>Long-term Expert</li> </ul>	<p>5/10 → Mr. K. Matsuda</p> <p>← New Expert (2 years)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>Short-term Experts in               <ol style="list-style-type: none"> <li>Electrical Safety</li> <li>Crane Inspection</li> </ol> </li> </ul>	<p>(2 months) ←</p> <p>* (to be discussed)</p> <p>← (2 months)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>C/P Training in Japan in               <ol style="list-style-type: none"> <li>Construction Safety</li> <li>Electrical Safety</li> </ol> </li> </ul>		<p>Ms. C. T. S. Tomas ← (3 months) ←</p> <p>Mr. E. V. Roxas ← (3 months) ←</p>







## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 1. 健康管理部門

#### (1) 健康診断実績表



MEDICAL EXAMINATION CONDUCTED IN 1969

	Blood	CBC	Urin.	Stool	CXR	ECG	Spiro. Audio
Apr. 25-27 - ECC (DOLE)	35	32	34		35	11	
May 3-Adm. Service (DOLE)	8	7	8		7	8	
May 16-Planning Service (DOLE)	12	12	11		4	5	
May 16 - ILAS (DOLE)	4	4	4		1		
May 17-18 - Office of Sec. (DOLE)	16	15	15		14	6	3
May 18 - BLE (DOLE)	7	7	7		4	7	
May 22 - BRW (DOLE)	1	2	1		2	2	
May 22-23 - BLR (DOLE)	6	7	7		5	5	
May 23 - Fin. Mgmt. Service (DOLE)	16	16	16		10	9	
May 24 - BWY	11	11	11		8	3	
May 24 - BWC (DOLE)	13	13	13		12	10	
May 24-25 - MWC (DOLE)	22	22	22		15	20	
May 25 - BLES (DOLE)	3	3	3			1	
May 30 - POEA (DOLE)	5	6	6		6	2	
May 31 - POEA (DOLE)	3	3	3		3	1	
June 1 - POEA (DOLE)	10	11	11		11	11	
June 2 - RAMCAR (requesting co.)					50		
June 5 - POEA (DOLE)	27	27	26		16	24	
June 6 - POEA (DOLE)	33	34	34		32	17	
June 7 - POEA (DOLE)	33	33	31		33	25	
June 8 - POEA (DOLE)	50	50	50		49	46	
June 6 - NLRC (DOLE)	5	5	5		5	5	
June 13 - NOMB (DOLE)	21	21	16		16	4	
June 13 - Region IV (DOLE)	8	8	8		6	0	
June 14 - Region IV (DOLE)	26	26	26		19	17	
June 15 - NMP (DOLE)	3	3	3		3	2	
July 3 - Lakeview Ind. Corp. (REquesting co.)							5
July 10 - Lakeview Ind. Corp.							7
July 31 - Nippon Paint (requesting co.)		43	43	27	44		
Aug. 1 - " "		24	21	12	24		
Aug. 3 - Lakeview Ind. Corp.							6
Aug. 15 - Lakeview Ind. Corp.							9
Aug. 15 - NMP (DOLE)	1	1	1		1	1	
Aug. 15 - Office of Sec. (DOLE)	2	2	2		2	2	

	Blood	CBC	Urin.	Stool	CXR	ECG	Spiro.	Audio.
Aug. 18 - Reg. Directors (DOLE)	4	4	4		4	3		
Aug. 21 - " " (DOLE)	1	1	1		1	1		
Aug. 21 - Office of Sec. (DOLE)	3	3	3		3	1		
Aug. 22 - " " "	1	1	1		1			
Aug. 23 - Lakeview Ind. Corp. (requesting co.)								2
July 17 - Republic Glass Corp. (Fact-finding survey)		52			52		52	
July 18 - Republic Glass Corp.		49			46		49	
July 19 - Republic Glass Corp.		49			49		49	
July 20 - Republic Glass Corp.		56			56		56	
Aug. 7 - Mariwasa (fact-finding survey)		33			33		33	
Aug. 8 - "		38			38		38	
Aug. 9 - "		39			36		39	
Aug. 28 - DOLE-CAR	10	10	9		10	7		
Oct. 2 - " "	24	24	22		24	2		
<b>SUB-TOTAL :</b>	<b>424</b>	<b>807</b>	<b>478</b>	<b>39</b>	<b>790</b>	<b>258</b>	<b>319</b>	<b>29</b>

MEDICAL EXAMINATION CONDUCTED IN 1989

		Blood	CBC	Urin.	Stool	CXR	ECG	Spira	Audio
October 9	Solid Cement		38			38		37	
October 10	Solid Cement		43			43		43	
October 16	Solid Cement		67			67		67	
October 17	Solid Cement		77			75		77	
October 18	Solid Cement		33			31		33	
October 6	OS - DOLE					2	1		
October 26	DOLE - CAR		1						
October 26	DOLE Reg.Dir	12	12	12	10	12	13		
October 20	NPC Batangas							6	7
October 20	NPC Batangas							2	2
October 24	NPC Batangas							6	6
October 25	NPC Batangas							6	6
October 26	DOLE - CAR		1						
October 26	DOLE Reg.Dir	12	12	12	10	12	13		
October 26	NPC Batangas							16	16
October 27	NPC Batangas							1	1
October 30	NPC Batangas							6	6
October 31	NPC Batangas							9	9
November 3	NPC Batangas							12	12
November 6	NPC Batangas							10	10
November 7	NPC Batangas							11	11
November 8	NPC Batangas							11	11
November 9	NPC Batangas							1	1
November 10	NPC Batangas							6	6
November 13	NPC Batangas							12	12
November 15	NPC Batangas							14	14
November 16	NPC Batangas							10	10
November 17	NPC Batangas							18	19
December 6	NPC-MMRC							11	11
December 7	NPC-MMRC							10	10
December 8	NPC-MMRC							10	10
December 11	NPC-MMRC							25	25
December 12	NPC-MMRC							25	25
December 13	NPC-MMRC							17	17
(10/9 - 12/13/89) TOTAL :		24	284	24	20	280	27	516	262
(4/25 - 10/2/89) SUB-TOTAL :		424	817	478	39	790	258	319	29
GRAND-TOTAL :		448	1,091	502	59	1,070	285	835	291

MEDICAL EXAMINATIONS CONDUCTED IN JANUARY 1990

	PE	CHEM	CBC	Urine	Stool	CXR	ECG	Spiro	Audio	VA
Jan. 2	NAFOCOR-MMRC							5		5
	OSHC									
	OP									
Jan. 3	NAFOCOR-MMRC							17		16
	OSHC									
	OP					2				
Jan. 4	NPC-MALAYA							9		9
	OSHC									
	OP									
Jan. 5	NPC-MALAYA							22		23
	OSHC		1							
	OP					2				
Jan. 8	NPC-MALAYA							12		12
	OSHC									
	OP		1	1						
Jan. 9	NPC-MANILA							8		8
	OSHC			1						
	OP	2		5	2	2	7	2		
Jan 10	NPC-MANILA							17		18
	OSHC									
	OP									
Jan 11	NPC-MANILA							13		13
	OSHC			1						
	OP			1	1					
Jan 12	NPC-MANILA							14		14
	OSHC									
	OP									
Jan 15	NPC-MANILA							16		16
	OSHC			1						
	OP									
Jan 16	NPC-MANILA							17		17
	OSHC									
	OP						1			
Jan 17	REGION II	4		4	4		4	4		
	NPC-MANILA							17		17
	OSHC									
	OP	1		1			1	1		
Jan 18	NPC-MANILA							23		23
	OSHC		7							
	OP		7							
SUBTOTAL:		7	16	15	7	2	17	7	190	191

	PE	CHEM	CBC	Urine	Stool	CXR	ECG	Spiro	Audio	VA
Jan 19	NPC-MANILA							3	3	
	OSHC									
	OP									
Jan 22	NPC-MANILA							1	1	
	OSHC									
	OP			1		2				
Jan 23	NPC-SUCAT							14	14	
	OSHC									
	OP									
Jan 24	NPC-SUCAT							13	13	
	OSHC									
	OP									
Jan 25	NPC-SUCAT							13	13	
	OSHC									
	OP			1						
Jan 26	NPC-SUCAT							15	15	
	OSHC					1				
	OP					1				
Jan 29	NPC-SUCAT							7	7	
	OSHC									
	OP					1				
Jan 30	NPC-SUCAT							19	19	
	OSHC									
	OP									
Jan 31	NPC-SUCAT							15	15	
	OSHC		4	3						
	OP		2			1				
TOTAL:		7	22	20	7	2	23	7	290	291



MEDICAL EXAMINATIONS CONDUCTED IN FEBRUARY 1990

		PE	CHEM	CBC	Urine	Stool	CXR	ECG	Spiro	Audio	VA
Feb. 1	NPC-SUCAT								15		15
	OSHC						2				
	OP						3				
Feb. 2	NPC-SUCAT								14		14
	OSHC										
	OP						1	1			
Feb. 5	NPC-SUCAT								7		7
	OSHC										
	OP										
Feb. 6	NPC-SUCAT								24		24
	OSHC										
	OP	1		1				1			
Feb. 7	NPC-SUCAT								19		19
	OSHC (OED & (Newly Hired)	9		9	7		7				
	OP			2			1	1			
Feb. 8	NPC-SUCAT								10		10
	OSHC						1				
	OP						1				
Feb. 9	NPC-SUCAT								13		13
	OSHC										
	OP										
Feb 12	NPC-SUCAT								11		11
	OSHC (HCD)	6	10	7							
	OP		3								
Feb 13	NPC-SUCAT								20		20
	OSHC (ECD)	10	4	4	2			5			
	OP		3	3	1						
Feb 14	NPC-SUCAT								14		14
	OSHC (SCD & FAD)	6	6	3			12				
	OP		2	2	1	1	2	2			
Feb 15	NPC-SUCAT								17		18
	OSHC (TPID)	2	6	4	2		6				
	OP		1	1			1	2			
Feb 16	NPC-SUCAT								12		12
	OSHC										
	OP	1		1	1	1		1			
Feb 19	NPC-SUCAT								15		16
	OSHC				1		2				
	OP				1		3				
SUBTOTAL:		35	35	37	16	2	42	13	191		193

	PE	CHEM	CBC	Urine	Stool	CXR	ECG	Spiro	Audio	VA	
Feb 20	NPC-SUCAT							17	17		
	OSHC	3	1	1							
	OP										
Feb 21	NPC-SUCAT							15	15		
	OSHC										
	OP			2							
Feb 22	NPC-SUCAT							11	11		
	OSHC					1					
	OP										
Feb 23	NPC-SUCAT							10	10		
	OSHC			1							
	OP										
Feb 26	NPC-SUCAT							9	9		
	OSHC					1	1				
	OP										
Feb 27	NPC-SUCAT							11	11		
	OSHC										
	OP					1					
Feb 28	NPC-SUCAT							6	6		
	OSHC										
	OP			1		5					
TOTAL:		35	38	38	21	2	50	14	270	272	0



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 1. 健康管理部門

#### (2) 職業病実態調査報告書リスト

本書附錄之圖表與數據資料 V

附錄一 附錄

附錄二 附錄

As of March 5, 1990

List of Report in H.C.D.

A prevalence study of pneumoconiosis  
in four (4) industrial establishments

1. The Mining Company
2. The Ceramics Plant
3. The Glass Manufacturing Plant
4. The Cement Plant



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 2. 環境管理部門

#### (1) 環境測定実績表



蘇聯本國人民經濟發展計劃

門和馬林諾夫

莫斯科外國文獻出版社



List of Surveyed Establishments for WEM (職員研修として  
1988 - 1989 実施したもの)

- I. Ceramics Industry (dust, noise, heat, humidity)
1. Clayburn Ceramics - October 21, 1988
  2. Pioneer Ceramics - October 26, 1988  
Ruthware Ceramics
  3. Rizal Pot Manufacturing - October 27, 1988  
Pasig Pottery Co.  
Enriquez and Sons
  4. Mariwasa Manufacturing Co. - November 3, 1988
  5. Philippine Tiles Co. - November 11, 1988
  6. A.A. Ceramics - November 15, 1988
  7. Baniwares Inc. - November 16, 1988
  8. Fil-Hispano Inc. - November 17, 1988
  9. Brilliant Ceramics - November 18, 1988
  10. Saniwares, Inc. - November 24, 1988
- II. Paints and Printing Industries (organic solvents, lead, noise, illumination)
1. Sinclair Paints - June 13, 1989
  2. JMC Press - June 14, 1989
  3. Liwayway Publishing - June 15, 1989
  4. Rex Printing House - June 16, 1989
  5. Abiva Publishing House - June 19, 1989
  6. Sto. Nino Printing Press - June 20, 1989
  7. Alexon Press - June 21, 1989
  8. Pacific Paints and Oil - June 21, 1989  
Manufacturing Co.
  9. Phil Graphic Arts - June 22, 1985
  10. Pilipino Publishing - June 28, 1989

11.	Buzon Press, Inc.	-	June 28, 1989
12.	Dutch Boy Phil, Inc.	-	June 29, 1989
13.	United Pub. Co.	-	June 30, 1989
14.	Moed Press	-	July 4, 1989
15.	Kayumanggi Press	-	July 5, 1989
16.	Engineering Reproduction	-	July 5, 1989
17.	Fuller O Brien Paints	-	July 6, 1989
18.	Federal Astrotrade, Inc.	-	July 7, 1989
19.	Media Graphics	-	July 7, 1989
20.	Four-Way Printing	-	July 11, 1989
21.	Atlas Lithographic Services	-	July 12, 1989
22.	Capitol Publishing House	-	July 12, 1989
23.	H-Chem Mfg. Co.	-	July 12, 1989
24.	Jave Publishing	-	July 13, 1989
25.	Brown Madonna Press	-	July 14, 1989
26.	Bustamante Press	-	July 17, 1989
27.	Globesco Inc.	-	July 19, 1989
28.	Soller Printing House	-	July 20, 1989
29.	ASA Colors	-	July 21, 1989
30.	APD Production Unit	-	July 25, 1989
31.	Phil. Chemsteel Mfg. Co.	-	July 26, 1989
32.	Express Commercial	-	July 28, 1989
33.	Manlapaz Printing	-	July 31, 1989
34.	Sherwin Williams Paints	-	August 2, 1989
35.	Lifecoat Paints	-	August 3, 1989
36.	Mayon Industries	-	August 4, 1989
37.	Welbest Co.	-	August 7, 1989
38.	MCR	-	August 8, 1989

39.	Ault & Wiborg Co.	-	August 9, 1989
40.	Nippon Paints Inc.	-	August 10, 1989
41.	Cacho Hermanos	-	August 10, 1989
42.	Reliance Packaging Inc.	-	August 11, 1989
43.	Liberty Paints	-	August 15, 1989
44.	Basic Polyprinters	-	August 16, 1989
45.	LSA Press Inc.	-	August 17, 1989
46.	Liderman Press	-	August 18, 1989
47.	Vibal Publishing House	-	August 21, 1989
48.	Ernest Print	-	August 22, 1989
49.	Speed Printing	-	August 23, 1989
50.	New World Printing Press	-	August 24, 1989
51.	Kolora Mfg. Co.	-	August 28, 1989
52.	Phil. Paints Co.	-	August 29, 1989
53.	El Campos	-	August 31, 1989
54.	Phimco	-	Sept. 1, 1989
55.	Pugad Lawin Press	-	Sept. 4, 1989
56.	Global Press	-	Sept. 5, 1989
57.	Western Ink	-	Sept. 6, 1989
58.	Zenith Press	-	Sept. 7, 1989
59.	Angeles Printing	-	Sept. 8, 1989
60.	JRT Press	-	Sept. 11, 1989
61.	Welpack	-	Sept. 11, 1989
62.	Continous Printing	-	Sept. 12, 1989
63.	Solid Graphics	-	Sept. 12, 1989
64.	Publishers Printing Press	-	Sept. 13, 1989
65.	Paper Prinsts	-	Sept. 14, 1989

66.	Loyal Press	-	Sept. 14, 1989
67.	Wiframs	-	Sept. 15, 1989
68.	Titan Press	-	Sept. 19, 1989
69.	Silangan Press	-	Sept. 19, 1989
70.	Charter Chemicals	-	Sept. 21, 1989
71.	Scywin Paints	-	Sept. 25, 1989
72.	Admiral Ink	-	Sept. 25, 1989
73.	Standard Printing	-	Sept. 26, 1989
74.	Hifer Commercial	-	Sept. 27, 1989
75.	Filipinas Paints	-	Sept. 27, 1989
76.	Phoenix Publishing House	-	Sept. 28, 1989
77.	Phil. Tickets	-	Sept. 29, 1989
78.	National Printing Press	-	October 2, 1989
79.	Phil. Journalist	-	October 3, 1989
80.	Starman Printing	-	October 4, 1989
81.	Telstar	-	October 5, 1989
82.	Rapid Printing	-	October 6, 1989
83.	Nelson Commercial	-	October 9, 1989
84.	Sinagtala	-	October 10, 1989
85.	Novel Prints	-	October 12, 1989
86.	Brixton Printing	-	October 13, 1989
87.	Pionner Song Lyrics	-	October 16, 1989
88.	Grace Park	-	October 17, 1989
89.	Times Faint	-	October 18, 1989
90.	Hi-tech Printing	-	October 20, 1989
91.	Velprint	-	October 23, 1989
92.	Metro Card Box	-	October 23, 1989
93.	Twin Aces	-	October 24, 1989

- 94. Phil. Specialized Pub. - October 25, 1989
- 95. Kyodo Printing -- October 26, 1989
- 96. Sonly Printing - October 27, 1989
- 97. Tri-Dimension Printing -- October 27, 1989
- 98. Economic Press - October 30, 1989
- 99. Primex Printers -- October 31, 1989
- 100. National Printing - November 8, 1989

III. Technical Assistance

- 1. CO sampling in major roads in Metro Manila - July 19 to December 26, 1989

IV. Explanatory Survey on Occupational Safety and Health Training Needs in Mining Companies

- 1. Philex Mining - Sept. 5, 1989  
Measurement of noise, illumination, dust and natural gases
- 2. Benguet Gold Corp. - Sept. 6, 1989  
Measurement of noise, illumination, dust and natural gases

V. ILO Country Study on Safety and Health Problems in Small and Medium Scale Textile Enterprises in the Phil.

- 1. Chesont Non-Fabric Mfg. Corp. - October 6, 1989.  
Measurement of noise, radiant heat and cotton dust
- 2. King s Mill Textile - October 10, 1989  
measurement of noise, radiant heat and cotton dust
- 3. Transworld Textile - October 16, 1989  
Measurement of noise, radiant heat and cotton dust

4. Universal Textile Mill

- October 19, 1989  
Measurement of noise,  
radiant heat and cotton  
dust

LIST OF REQUESTING ESTABLISHMENTS (事業場からの要請に  
FOR 1988 - 1990 基づいて実施したもの)

I. REQUEST (1988)

- |    |                                    |   |  |
|----|------------------------------------|---|--|
| 1. | Manila Midtown Hotel               | - | August 18, 1988<br>Measurement of heat,<br>humidity and air velocity |
| 2. | Johnsons and Johnsons              | - | September 6 & 7, 1988<br>Measurement of dust and<br>humidity         |
| 3. | American President Lines<br>Office | - | September 27, 1988<br>Complaints for obnoxious<br>odor               |
| 4. | Armel Plastics, Inc.               | - | September 30, 1988<br>Measurement of dust,<br>noise and humidity     |
| 5. | S.C. Johnson and Sons              | - | December 7, 1988<br>Measurement of ammonia<br>and heat               |
| 6. | Motorola Philippines               | - | December 13, 1988<br>Measurement of lead and<br>air velocity         |

II. REQUEST (1989)

- |    |                       |   |  |
|----|-----------------------|---|--|
| 1. | Atty. Leoncio Solidum | - | January 13, 1989<br>Analysis of Lacquer<br>Thinner       |
| 2. | Motorola Philippines  | - | February 14, 1989<br>Measurement of lead and<br>ICP dust |
| 3. | Saniwares Inc.        | - | February 21, 1989  |
| 4. | United Laboratories   | - | February 22, 1989<br>Measurement of noise                |
| 5. | Motorola Philippines  | - | March 3, 1989  |



6.	United Coconut Chemicals	-	April 26, 1989 Measurement of noise and illumination
7.	Kimberly Clark Phil., Inc.	-	May 9 & June 9, 1989 Measurement of dust and noise
8.	ARMCO-Marsteel Co.	-	June 28, 1989 Measurement of heat
9.	Credit Lyonnais	-	July 10, 1989 Asbestos counting
10.	Sterling Products, Inc.	-	July 3 & 10, 1989 Measurement of dust and noise
11.	Federation of Free Workers	-	July 17, 1989 Measurement of noise
12.	E.M. Products Mfg. Co.	-	July 26, 1989 Respirator Testing
13.	Continental Tamamura Mfg.	-	August 2, 1989 Measurement of noise
14.	Precision Electronics	-	September 21, 1989 Measurement of noise, organic solvent and dust
15.	Pacific Semicon	-	September 22, 1989 Measurement of Trichloroethylene, lead, sulfuric and nitric acid vapors
16.	Solid Cement	-	September 25, 1989 Pre-survey
17.	Sky Blue Import Export	-	September 26, 1989 Dust Collection Efficiency Test of Filter Masks Model F-1; FF-H; SF-H; SF-NH and NST-NH
18.	Universal Multi Chem. Mfg., Corp.	-	September 28, 1989 Pre-survey
19.	Astra Pharmaceuticals	-	October 9, 1989 Pre-survey
20.	Union Carbide Phil.	-	November 14, 1989 Measurement of noise

- |     |                        |   |   |
|-----|------------------------|---|---|
| 21. | Union Carbide Phil.    | - | November 14, 1989<br>Respirator Fitness Test  |
| 22. | Sky Blue Import Export | - | November 16, 1989<br>Dust Collection<br>Efficiency Test of Filter<br>Masks Model FF-H6; FF-H7;<br>FF-HS; FN-6; FN-7; FN-8;<br>N-5; N-6; N-7; N-8; N-9;<br>SF-NH6; SF-IFNC |
| 23. | Sky Blue Import Export | - | December 6, 1989<br>Dust Collection<br>Efficiency Test of Filter<br>Masks Model SF-H98; NSF-<br>NH98; FF-H999; FC-99  |
| 24. | Wandy Textile Printing | - | December 11, 1989<br>Measurement of organic<br>Solvent  |

### III. REQUESTS (1990)

- |    |  |   |  |
|----|--|---|--|
| 1. | Social Security System<br>SSS Building         | - | January 26, 1990<br>Asbestos Analysis                                      |
| 2. | Social Security System<br>SSS Building         | - | February 12, 1990<br>Measurement of Noise<br>Level                         |
| 3. | Philex Mining Inc.                             | - | February 15, 1990<br>Free Silica Analysis                                  |
| 4. | Ace Containers Inc.                            | - | February 19, 1990<br>Measurement of dust,<br>noise and organic<br>solvents |
| 5. | Philippine National<br>Construction Corp. PNCC | - | February 23, 1990<br>CO Monitoring (Balintawak<br>Toll Gate)               |
| 6. | Unidea Electronics Co.                         | - | February 27, 1990<br>Pre-survey  |
| 7. | Philippine National<br>Construction Corp. PNCC | - | February 28, 1990<br>CO Monitoring (Nichols<br>Toll Gate)                  |

- |     |  |    |  |
|-----|--|----|--|
| 8.  | Pilipinas Nissan, Inc.                       | -- | March 5, 1990<br>Measurement of noise<br>level   |
| 9.  | Uniden Electronics Co.<br>(Plant 1)          | -- | March 7, 1990<br>Measurement of noise<br>level, organic solvents<br>and lead concentration |
| 10. | Jardine Davies, Inc.<br>(Wire Rope Division) | -- | March 8, 1990<br>Measurement of noise<br>level   |
| 11. | Uniden Electronics Co.<br>(Plant 2)          | -- | March 19, 1990<br>Measurement of lead<br>concentration, noise level                        |

## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 2. 環境管理部門

#### (2) 環境管理実態調査報告書リスト

非-専断的に大衆的の神祕小説 (1)

門外漢的動機 (1)

非-大衆的動機を以てして (1)

As of March 5, 1990

List of Report in ECD	No. of pages
1. Study on the Work Environment in the Ceramics Industry - - - - -	16
2. Study on the Work Environment in the Paints Industry - - - - -	37
3. Study on the Work Environment in the Printing Industry - - - - -	30



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 2. 環境管理部門

#### (3) 環境測定マニュアルリスト



東洋製薬工業株式會社 (D)

東洋製薬工業株式會社 (D)

東洋製薬工業株式會社 (D)

As of March 5, 1990

List of Guidelines	No. of pages
1. Noise Measurement - - - - -	12
2. Humidity - - - - -	2
3. Heat - - - - -	4
4. Illumination - - - - -	8
5. Organic Solvents - - - - -	32
6. Dust Respirator Testing - - - - -	20



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 3. 安全管理部門

#### (1) 個人用保護具等試験実績表

中国现代文学史论

中国现代文学史论

中国现代文学史论

PERSONAL PROTECTIVE EQUIPMENT TESTED  
(SAFETY CONTROL DIVISION)

DATE	TEST NO.	SHOE NAME	REPRESENTATIVE	NO. OF SPECIMEN (FAABE/PC)	TYPE OF TEST
8-18-66	-	FOYLAND SHOES	MR. ARTURO LOPEZ	1 LC 1 HD	DT, DT, TT
10-10-66	-	VEG'S ENTERPRISES	MR. JOSEPH GAVNEZ	1 LC	DT, DT, TT, FT
1-13-67	-	FLORIDA SHOES	MR. MOISES BATDOLA	1 LC	DT, DT, TT
1-13-67	-	FLORIDA SHOES	MR. MOISES BATDOLA	1 HD	DT, DT, TT
3-10-67	-	-	MR. FUENTES	1 LC	DT, DT, TT
3-13-67	-	-	MR. FUENTES	1 HD	DT, DT, TT
6-21-67	-	FORTWAY SHOES	MR. FUENTES	1 HD	DT, DT
7-10-67	-	YOND SHOES	MR. FUENTES	1 HD	DT, DT
7-11-67	0000	GENERAL SAFETY SHOES	MR. REY ENCARNACION	3 HD	DT, DT, TT, FT
8-17-67	0000	ROADWAY SHOES	MR. VILLARENA	2 HD	DT, DT, FT
9-13-67	0000	FORTWAY SHOES	MR. VILLARENA	2 HD	DT, DT, FT
9-14-67	0000	FLORIDA SHOES	MR. WILD BATALLA	3 HD	DT, DT, FT, DT
10-1-67	0000	FLORIDA SHOES	MR. WILD BATALLA	3 LC	DT, DT, FT, DT
10-27-67	0000	GREEN GARDEN SHOES	MR. ANTONIO GARDEN	1 HD 1 LC 1 CHUKKA BOOTS	DT, DT, TT, FT, FT
10-30-67	0001	DUZEMETRIX SHOES	MR. RAMON JAVIER	3 LC	DT, DT, FT, FT, FT
11-20-67	0012	CHRIS-REY SHOES	MR. F. A. MARTIN	3 LC	DT, DT, FT, TT
11-20-67	0013	CHRIS-REY SHOES	MR. F. A. MARTIN	3 HD	DT, DT, FT, TT
1-22-70	2014	MOYLE SHOES	MS. E. ROBLE	3 HD RUBBER BOOTS	DT, DT
1-15-70	0015	PHYRELYN INDUSTRIES	MS. E. ROBLE	1 FIREMAN'S COAT	DT

NOTES:  
 HD - HIGH CUT  
 LC - LOW CUT  
 DT - DURABLE TEST  
 FT - COMPRESSION TEST  
 TT - TENSILE TEST  
 FT - FLEXURE TEST  
 DT - DURABLE TEST  
 FT - COMPRESSION TEST  
 TT - TENSILE TEST  
 FT - FLEXURE TEST

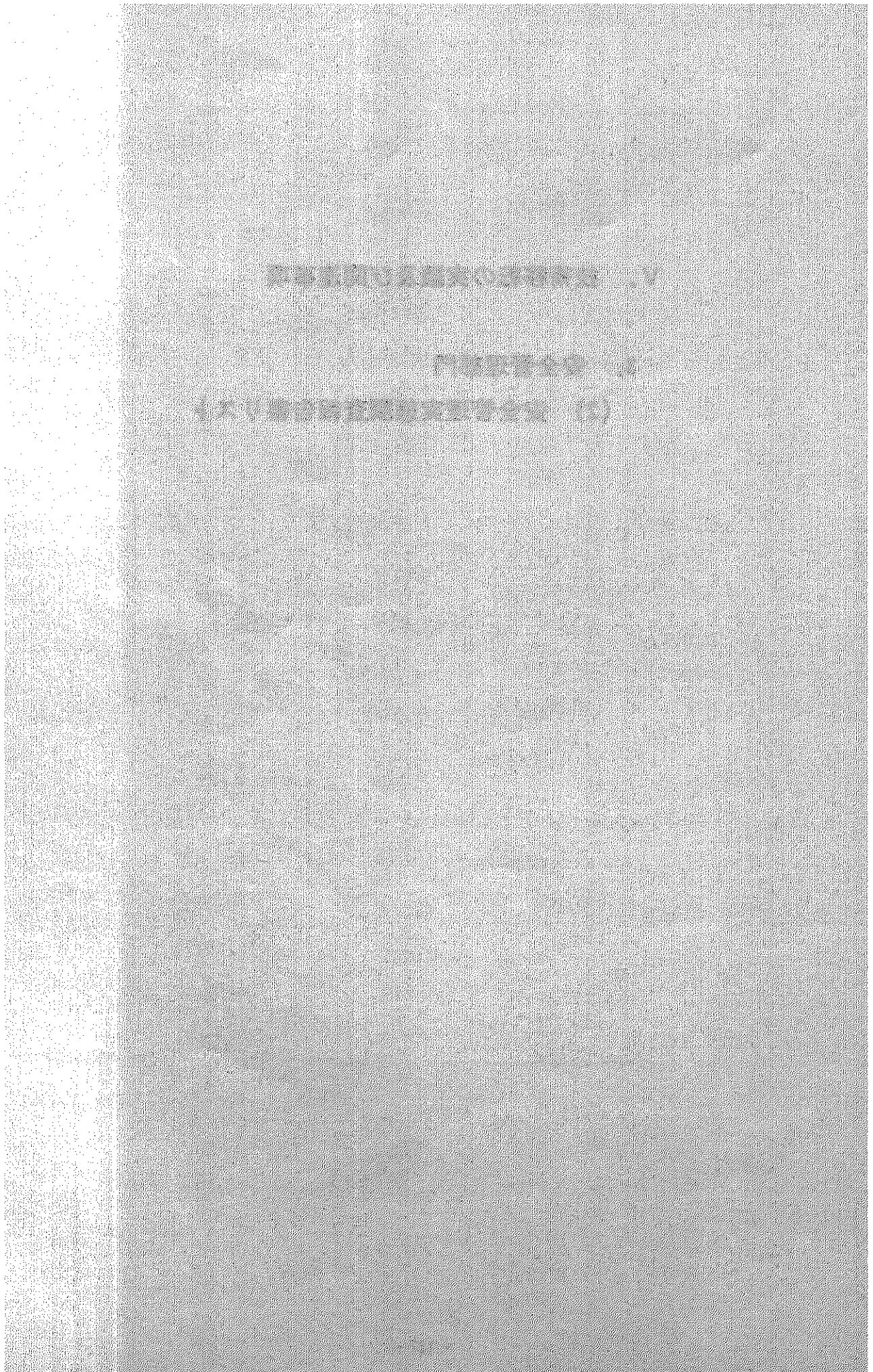


## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 3. 安全管理部門

#### (2) 安全管理実態調査報告書リスト





As of March 5, 1990

<u>List of Report in S.C.D.</u>	<u>No. of pages</u>
1. Fact-finding Survey on the Safety Condition in the Ceramic Industry in Metro Manila - - - - -	39
2. Report on Fact-finding Survey in Building Construction - - - - -	46



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 3. 安全管理部門

#### (3) 試験・検査用マニュアルリスト

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHILOSOPHY

PHILOSOPHY 101

Lists of Manual in S.C.D.	No. of pages
1. Guidelines on Boiler & Pressure Vessel Shop Inspection (under printing) -----	164
2. Textbook on Temporary Structures (under printing) -----	174
3. Guidelines on Safety Helmet Testing (under printing) -----	35
4. Guidelines on Leather Safety Shoes Testing (under printing) -----	17
5. Guidelines on Safety Belt Testing (under printing) -----	8
6. Guidelines on Safety Spectacles Testing (under printing) -----	5
7. Guidelines on Withstand Voltage Testing (under printing) -----	12
8. Guidelines on Boiler & Pressure Vessel Annual Inspection (under making) -----	

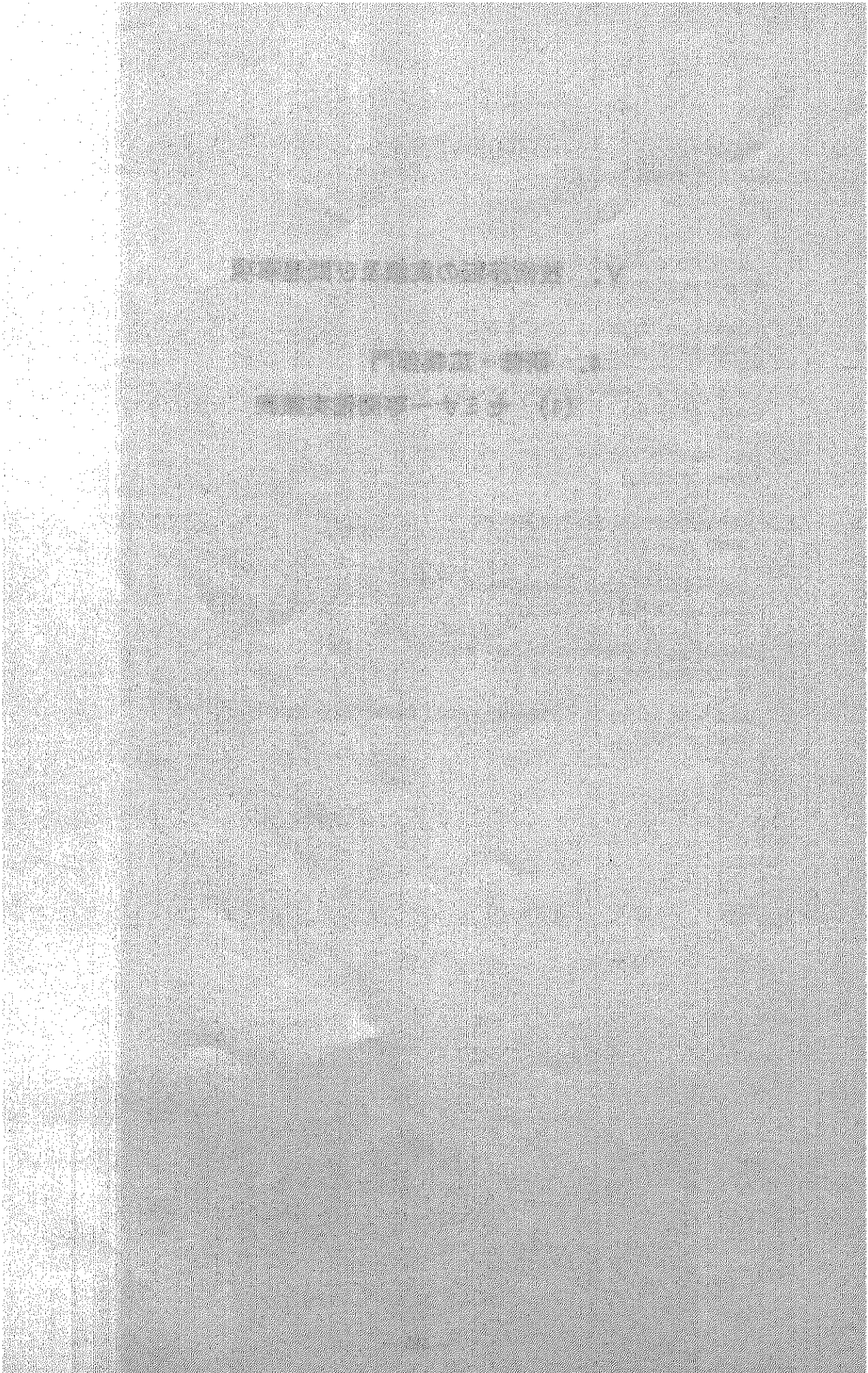


## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 4. 研修・広報部門

#### (1) セミナー等開催実績表





セミナー等開催実績表

1990年3月5日現在

番号	開催年月日	セミナー等の名称	参加人員	備考
1	1988-9-29	Dialogue on Occupational Safety and Health in the Philippine Setting: Its Status and Possibilities	55名	O S H C 主催
2	1988-11-6~11	Seminar-Workshop on Occupational Safety and Health in the Construction, Woodworking and Forest Industries	25名	Friedrich Ebert Stiftung 主催、C/P 講師
3	1989-1-31 ~ 2-3	Basic Occupational Safety and Health Training Course for PLDT Supervisors	30名	Philippine Long Distance Telephone Company 主催、C/P カリキュラム編成及び講師
4	1989-4-5	Orientation Seminar for Newly Hired OSHC Personnel	33名	O S H C 主催
5	1989-8-4	Basic Occupational Safety and Health Seminar	約 100名	University of the Philippines at Los Banos, National Institute of Biotechnology and Applied Microbiology 主催、C/P カリキュラム編成及び講師
6	1989-8-30~31	Orientation Seminar for Newly Hired OSHC Personnel	54名	O S H C 主催
7	1989-11-14	A Colloquium on Communicating-Effectively Occupational Safety and Health in the Philippines	21名	O S H C 主催
8	1990-2-21~22	Seminar on Occupational Safety and Health for Technical Supervisors, Safety Officers and Medical Officers in the Mining Industry	49名	O S H C 主催
9	1990-3-1~3	Basic Occupational Safety and Health Training for Newly Hired LEOs	22名	O S H C, BWC 共催

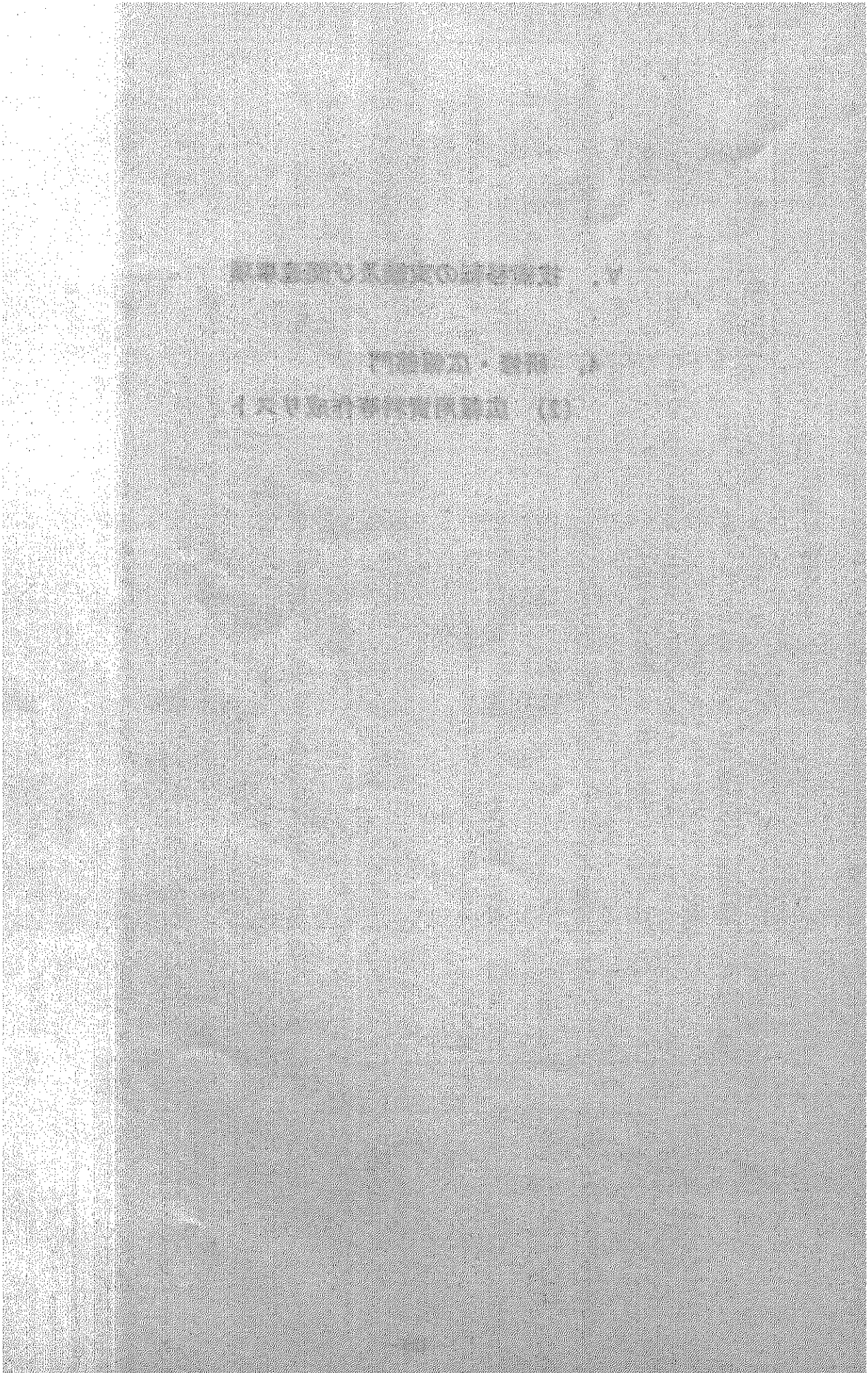
(注) OSHCが主催したもの、他の団体が安全衛生セミナーを開催したときアドバイスをし、かつ、C/Pが講師となったもの及びC/Pが講師として参加したときアドバイスをしたものを示した。



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 4. 研修・広報部門

#### (2) 広報用資料等作成リスト



広報資料作成実績

1990年 3月 5日現在

番号	作成年月	メディア	タイトル	目的、内容	備考
1	1988. 4	印刷物	(ブロッシヤー)	OSH Cの紹介 (公式開所式での配布用)	数回改訂
2	1988. 5	ビデオ	A DREAM COME TRUE	OSH Cの紹介 (20分)	
3	1988. 11	印刷物	(ブロッシヤー)	OSH Cの紹介 (1988年)	
4	1989. 4	テレビ (ビデオ)	(TVコマーシャル)	OSH Cの紹介 (60秒)	
5	1989. 7	スライド	A DREAM COME TRUE	OSH Cの紹介 (20分)	
6	1989. 11	印刷物	(ブロッシヤー)	OSH Cの紹介 (1989年)	
7	1989. 12	印刷物	1990 CALENDAR	OSH Cの紹介及び労働安全衛生意識の高揚	
8	作成中	印刷物	ANNUAL REPORT	1988年及び1989年のOSH Cの活動実績	
9	作成中	印刷物	NEWSLETTER	OSH Cの活動の紹介及び労働安全衛生意識の高揚	
10	作成中	印刷物	PRIMER ON THE FUNCTIONS AND SERVICES OF THE OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER	OSH Cの機能、サービスの紹介	



## V. 技術移転の実績及び関連事項

### 4. 研修・広報部門

#### (3) 会場提供実績



THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHILOSOPHY

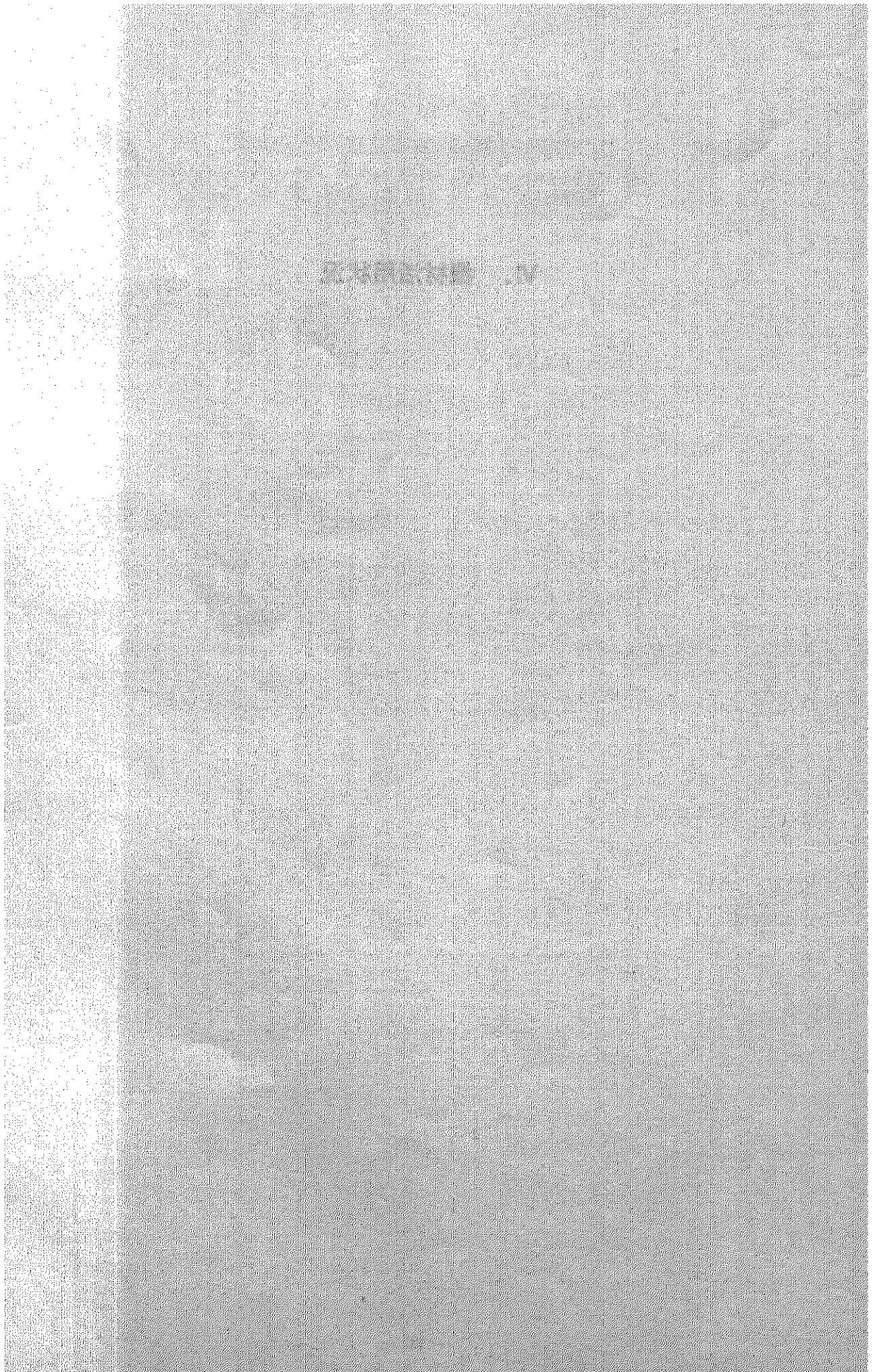
PHILOSOPHY

他の機関、団体に会場を提供した実績

年	月	件数	利用者数
1988	5	1	105
	6	1	100
	7	5	240
	8	5	1,130
	9	5	165
	10	9	541
	11	14	1,994
	12	9	1,135
小計		49	5,410
1989	1	7	480
	2	8	966
	3	5	210
	4	7	1,285
	5	8	1,148
	6	4	990
	7	14	1,884
	8	18	1,239
	9	14	994
	10	12	1,034
	11	9	1,247
	12	3	270
小計		109	11,747
1990	1	10	737
	2	14	1,625
小計		24	2,362
総計		182	19,519



## VI. 機材活用状況



フィリピン労働安全衛生センター・プロジェクト  
 供与機材活用状況

平成 2年 3月 5日現在  
 No. 1

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	備考 (数字は 供与年度)
		A	B	C	A	B	C		
1. 健康管理部門 (検診機器)									
・検査用ベッド (Aタイプ)	2		○			○			無
・神経系診断用具セット	3	○				○			無
・心電計	3		○			○			無
・心電計	2		○			○			無
・防音室と聴力計	1		○			○			無
・聴力計	1		○			○			無
・聴力計	1		○			○			無
・自動身長体重計	1		○			○			無
・子分式 リック値739-	1		○			○			無
・自動AMロ	1		○			○			無
(X線機器)									
・間接集団検診用 X線装置	1		○			○			無
・保護具	1		○			○			無
・シャ-カ行 (壁掛型)	1		○			○			無
・シャ-カ行 (移動型)	1		○			○			無
・間接フィルムAユ-7-	1		○			○			無
・間接フィルムAプロダク-	1		○			○			無
・自動現像機	1		○			○			無
・カセット挿入暗箱	1		○			○			無
・フィルム装着台	1		○			○			無
・現像カク	1		○			○			無
・フィルム乾燥機	1		○			○			無
・暗室用器具	1		○			○			無
・X線検診車 (X線装置を含む)	2		○			○			無
・サーバイメータ-	1		○			○			無
(検体検査機器)									
・オートコレフ	2		○			○			無
・尿分析器	1		○			○			無
・リ-ザ-	1		○			○			無
・薬剤冷却保管庫	1		○			○			無
・浄水機	1		○			○			無
・超音波ビ-ット洗浄器	1		○			○			無
・インキュベータ-	1		○			○			無
・超音波洗浄器	1		○			○			無
・乾燥滅菌器	1		○			○			無
・洗浄器	1		○			○			無
・乾燥器 (納入器具用)	1		○			○			無
・ドラフトキャブ-	2		○			○			無
・クリ-ンベチ	1		○			○			無
・血液製剤保管庫	1		○			○			無
・大型冷蔵庫	1		○			○			無
・自動血液生化学分析器	1		○			○			無
・自動血液成分分析器	1		○			○			無
・分光光度計	1		○			○			無
・原子吸光度計	1		○			○			無
・放射能測定器	1		○			○			無

【評価基準】：使 用 度 - A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用 (後年度の技術協力に使用されるため)。  
 C/Pによる操作能力 - A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供与機材活用状況

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	
		A	B	C	A	B	C				A	B	C	A	B	C		
(検体検査機器一統き)																		
・液体カクログラフ	1																	
・遠心分離器	2																	
・自動はかり	1																	
・分析用はかり	1																	
・電気泳動器	1																	
・電気乾燥機	1																	
・マッフル	1																	
・超純水製造機	1																	
・恒温カテーパ	1																	
・三眼顕微鏡	2																	
・蛍光顕微鏡	1																	
・顕微鏡写真撮影装置	1																	
・自動血球計数器	1																	
・PHメータ	1																	
・オートインキュベータ	1																	
・自動稀釈器	1																	
・液体カクログラフ用分光蛍光検出器	1																	
(その他)																		
・パーソナルコンピュータ (NEC PC-9801VX41)	1																	
・ " (NEC PC-9801LV22)	1																	

【評価基準】：使 用 度 - A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用されるため）。  
 C/Pによる操作能力 - A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。







フィリピン労働安全衛生センター・プロジェクト  
供与機材活用状況

供与機材名	数量	使用度			数量	使用度			供与機材名	数量	使用度			備考 (数字は 供与年度)
		A	B	C		A	B	C			A	B	C	
(環境測定機器-続き)														
・硫化水素計	10			○										○
・一酸化炭素計	10		○											○
・ガスマシ	10		○											○
・ホ-スト	5		○											○
・テ-ター記録シフト	1		○											○
・湿式ダスター	2						○							○
・石綿粉じん捕集器	5						○							○
・ガス-ド 粉じん分級装置	2						○							○
・堆積粉じん再発じん装置	1						○							○
・Index Book of JCPDS	1						○							○
(実験測定機器)														
・薬品冷蔵庫	2	○												○
・試薬保存庫	2	○												○
・薬品保存庫	2	○												○
・フット装置	2		○											○
・減圧蒸留装置	2			○										○
・冷蔵庫	1													○
・冷凍庫	1													○
・純水製造装置	1	○												○
・遠心分離器	1													○
・フット炉	1													○
・ガス炉	1													○
・電気乾燥器	2													○
・恒温水槽	1													○
・超音波洗浄器	2													○
・超音波バット洗浄器	2													○
・PHメーター	1													○
・自動電圧調整器	3													○
・テ-ター 記録シフト	1													○
・小型ポンプ付バッチャー	1													○
・吸引ポンプ付バッチャー	10													○
・小型ポンプ付バッチャー	1													○
・めもの乳棒乳鉢	5													○
・吸引ポンプ付濾紙セット	1													○
・フット付かるつぼ	6													○
・水銀計	2													○
・ソックス-抽出器	2													○
・過熱乾燥入装置	5													○
・クーラー 濃縮器	2													○
・薄層カラム	2													○
・振とう器	1													○
・記録装置付カラム	1													○
・記録装置付分光光度計	1													○
・原子吸光度計(本体)	1													○
a) 水素化物発生装置	1													○
b) 空気圧縮機	1													○

【評価基準】：使 用 度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用(後年度の技術協力に使用されるため)。  
C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

フィリピン労働安全衛生センター・プロジェクト  
**供与機材活用状況**

平成 2年 3月 5日現在  
 No. 5

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)			
		A	B	C	A	B	C				A	B	C	A	B	C				
(実験測定機器一統き)																				
・上皿天秤	1		○			○														
・直示天秤	2	○				○														
・天秤台	2	○				○														
・位相差顕微鏡	1		○				○													
・立体顕微鏡	1			○			○													
・顕微鏡写真撮影装置	1																			
・X線回折装置	1		○																	
・製粉装置	1		○																	
・ふるい振とう器	1		○																	
・ウル-粉砕器	1		○																	
・排水処理装置	1			○																

【評価基準】：使 用 度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用されるため）。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。



フィリピン労働安全衛生センター・プロジェクト  
 供与機材活用状況

平成 2年 3月 5日現在  
 No. 7

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)			
		A	B	C	A	B	C				A	B	C	A	B	C				
(安全試験機器一統き)																				
・安全装置付木工機械一統き	1		○				○													
d) 面とり盤			○				○													
・安全装置付プレス・剪断機械	1		○				○													
a) クラックプレス			○				○													
b) プラクションプレス			○				○													
c) 油圧プレス			○				○													
d) 剪断機			○				○													
e) プレスブレーキ			○				○													
・足場桁	1																			
・足場(実物)	1	○					○													
・万能試験機 (NAKAWA MR-30-ACT)	1	○					○													
・ワイローブ・フェーズ・電線等ワイヤレス	1			○																
・漏電遮断器原理ワイヤレス	1			○																
・7-ク溶接原理ワイヤレス	1			○																
・酸素濃度計	1		○																	
・瓦斯	1		○																	
・スリッパ	1		○																	
・ガス検知器 (水素、7セリン、プロパンガス用)	3		○																	

【評価基準】：使 用 度 - A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用 (後年度の技術協力に使用される)。  
 C/Pによる操作能力 - A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

フィリピン労働安全衛生センター・プロジェクト  
 供与機材活用状況

平成2年3月5日現在  
 No. 8

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	備考 (数字は 供与年度)
		A	B	C	A	B	C		
IV. 研修・広報部門 (視聴覚機器)									
・スローベータムービービデオカメラ	2	○			○			無	無
・マルチカムライトセット	1	○			○			無	無
・ビデオ編集機	2	○			○			無	無
・ビデオ編集機コントロール	1	○			○			無	無
・ビデオモニター	2	○			○			無	無
・編集機器用ケーブル	1	○			○			無	無
・ベータカセット VTR	2	○			○			無	無
・Uマチック VCR	1	○			○			無	無
・VHS VTR	1	○			○			無	無
・カラービデオモニター 13" 4-チャンネル	1	○			○			無	無
・ビデオビデオカメラ-72"	1	○			○			無	無
・ビデオビデオカメラ-用スクリュー 100"	1	○			○			無	無
・Xビカムビデオ	1	○			○			無	無
・ベータビデオ VTR	2	○			○			無	無
・Uマチック VCR	1	○			○			無	無
・777	1	○			○			無	無
・カラービデオモニター 20" 4-チャンネル	1	○			○			無	無
・ベータビデオ VTR	2	○			○			無	無
・Uマチック VCR	1	○			○			無	無
・TVカメラ	1	○			○			無	無
・16mmビデオカメラ-(ELMO LX-2200)	1	○			○			無	無
・16mmビデオカメラ-(ELMO XP-550)	2	○			○			無	無
供与機材名	数量	A	B	C	A	B	C	備考 (数字は 供与年度)	備考 (数字は 供与年度)
・マルチカムスクリュー	1	○			○			無	無
・16mmビデオカメラ用スクリュー	1		○			○		無	無
・スライドビデオカメラ-(ELMO 550 XENON)	1		○			○		無	無
・スライドビデオカメラ-(ELMO 350 XENON)	1		○			○		無	無
・スライドビデオカメラ-(ELMO AS-3000A)	2		○			○		無	無
・スライドカメラ	4		○			○		無	無
・オートマチックビデオカメラ	3		○			○		無	無
・ビデオカメラ	1		○			○		無	無
・オートマチックビデオカメラ	1		○			○		無	無
・自動電圧調整器	1		○			○		無	無
・ビデオカメラ	1		○			○		無	無
・オートマチック	1		○			○		無	無
・35mmカメラ(NIKON F3)	1		○			○		無	無
・" (NIKON F-801AF)	1		○			○		無	無
・16mmビデオカメラ(OHP作成手法)	2		○			○		無	無
(印刷関連機器)									
・騰写原版作成機	1	○			○			無	無
・騰写印刷機	1	○			○			無	無
・ビデオ原版作成機	1		○			○		無	無
・ビデオ印刷機	1		○			○		無	無
・ビデオ機(X-331 DC 313Z)	1		○			○		無	無
・丁合機	1		○			○		無	無
・紙折機	1		○			○		無	無

【評価基準】：使 用 度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用される）。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

フィリピン労働安全衛生センター・プロジェクト  
 供与機材活用状況

平成 2年 3月 5日現在  
 No. 9

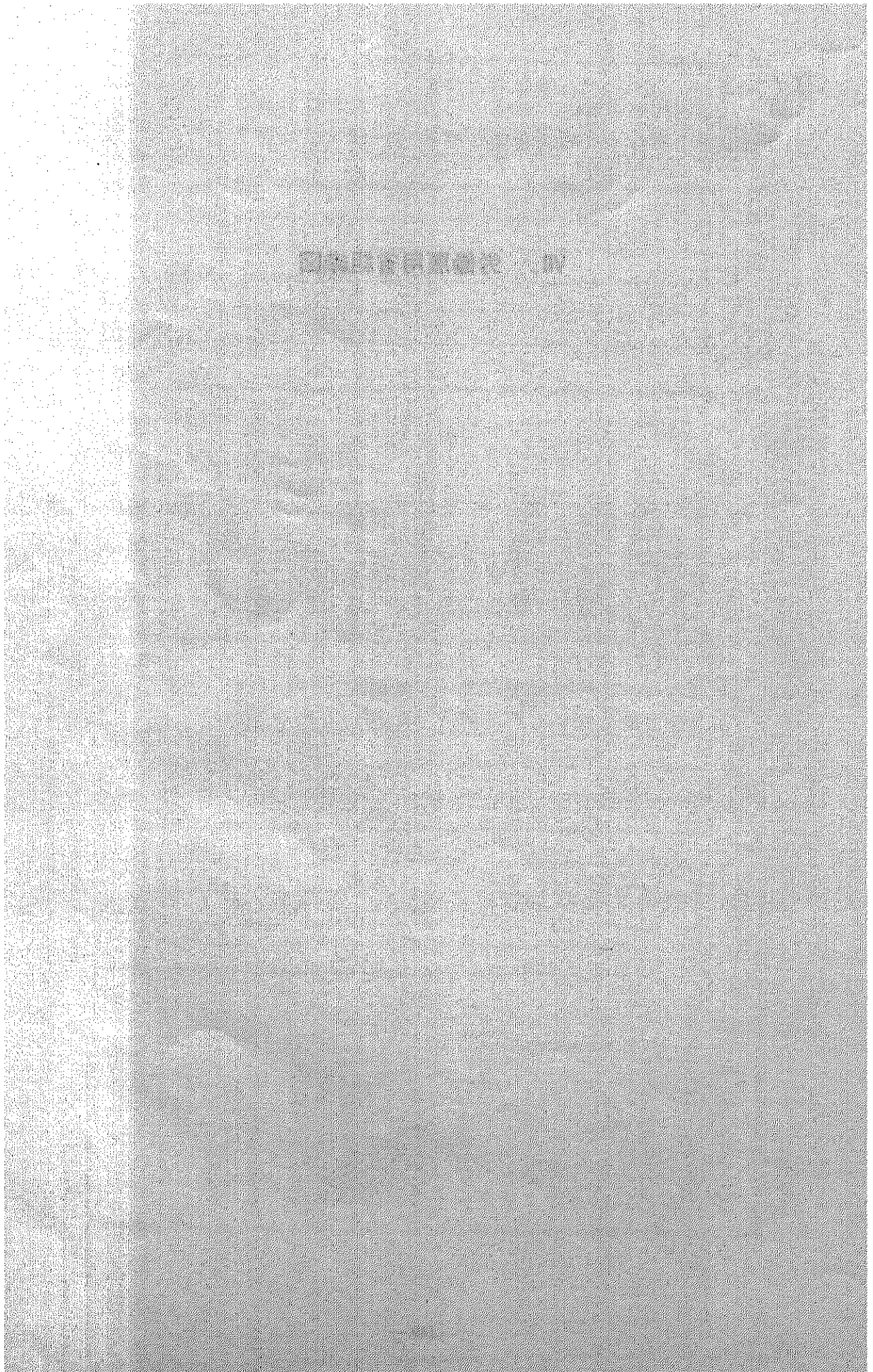
供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)	供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (数字は 供与年度)			
		A	B	C	A	B	C				A	B	C	A	B	C				
(印刷関連機器一続き)									V. 共通											
・製本機	1		○			○			・パーソナルコンピュータ (FUJISU MICRO 16SX)	4		○			○					無 價
・研削機	1		○			○				1										無 價
・紙探じ機	1		○			○			・マイク	3										無 價
・紙切断機	1		○			○			・ステイションカマ車	1										無 價
・トレス用机	1		○			○			・重量物運搬装置(15トン)	1										無 價
・電子タイプライター	2		○			○			・コンクリート	1										無 價
・コピー機 (MITA DC-1001)	3		○			○			・ワードプロセッサ (CANON PC-10)	1										携行 (88)
・青写真機	1		○			○			・ "	1										携行 (88)
(研修実用機器)									VI. 建物											無 價
・ドットチャージ	2		○			○			・研修・研究棟	1										無 價
・キースタック (電動ファン)	1		○			○			・講堂	1										無 價
・自給式空気呼吸器	1		○			○			・宿泊棟	1										無 價
・自給式酸素呼吸器	1		○			○														無 價
・人工呼吸訓練用人工形	1		○			○														無 價
(展示用機器)																				
・空気呼吸器	1		○			○														

【評価基準】：使 用 度 - A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用 (後年度の技術協力に使用される)。  
 C/Pによる操作能力 - A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。



## VII. 労働雇用省組織図





ORGANIZATION CHART  
DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT (DOLE)

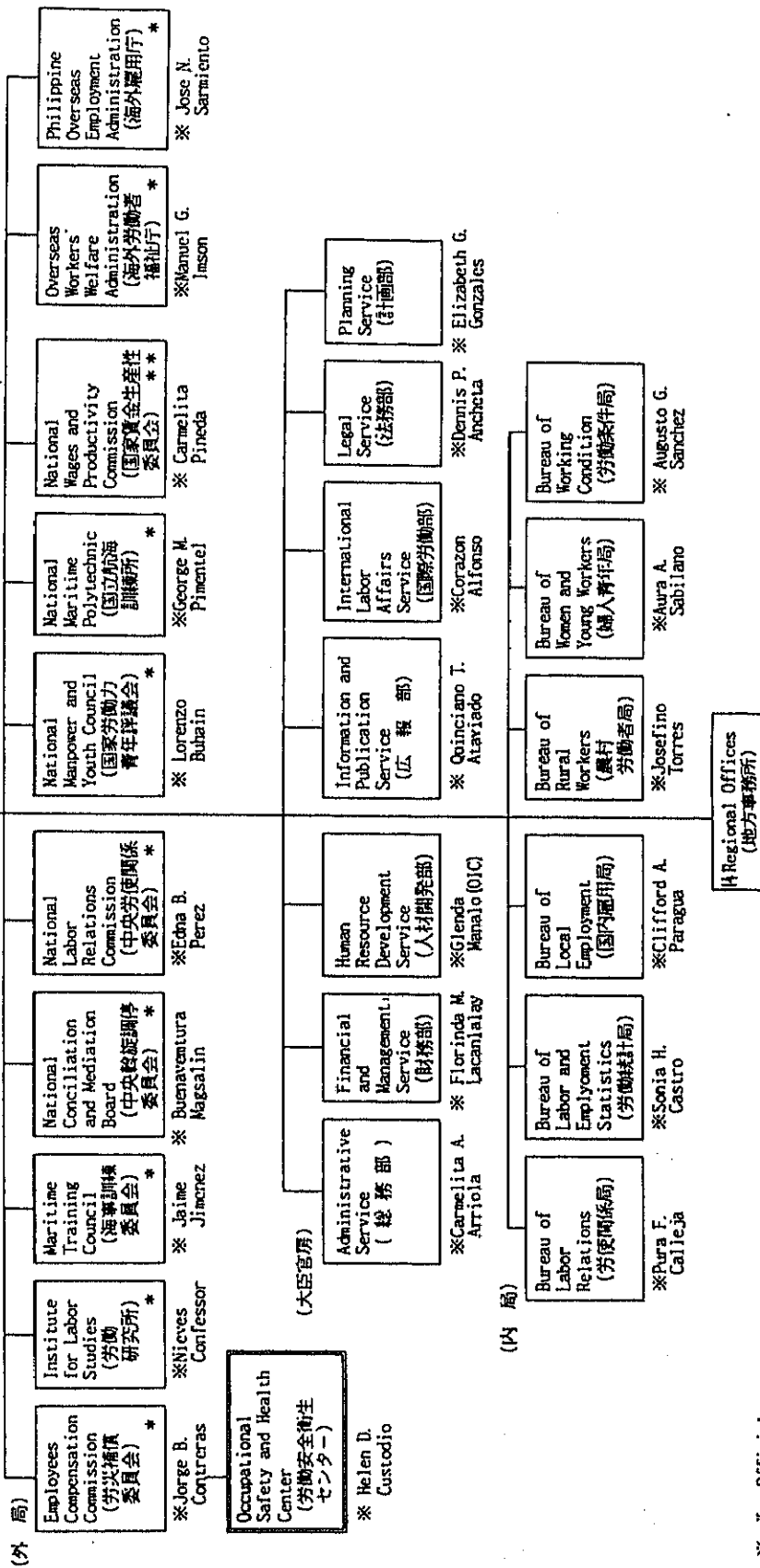
PER E.O. 126 - January 30, 1987, E.O. 251 - July 25, 1987  
and E.O. 307 - November 4, 1987, *Republic Act No. 6727 - June 1, 1989*

- (Asst. Secretary)  
1) Elmer A. Abueg  
...Labor Relations  
2) Mariano E. Benedicto II  
...Legislative Affairs  
3) Livayway M. Calalang  
...Management Services  
4) — Vacant —  
...Plan & Programs

- (Undersecretary)  
1) Crescenciano B. Trajano  
...Workers Protection  
& Welfare  
2) Bienvenido E. Lagusma  
...Labor Relations  
3) Dionisio C. Dela Serna  
...Regional Operations  
4) Antonio G. Hechanova  
...Employment & Manpower Development

- (Secretary)  
Ruben D. Torres

Office of the Sec. Proper	(大臣)
Office of the Secretary	
Ofcs. of the 4 Undersecretaries (次官4名)	
Ofcs. of the 4 Asst. Secretaries (次官補4名)	



\* Key Official  
\* Attached to DOLE for policy and program coordination & administrative supervision  
\* Attached to DOLE for policy and program coordination



JICA